
地域包括支援センター別 令和5年度事業実績・令和6年度事業計画

地域包括支援センターきた	……	p.1
地域包括支援センター中央ひがし	……	p.13
地域包括支援センター中央にし	……	p.22
地域包括支援センターひがし	……	p.34
地域包括支援センターたかしな	……	p.45
地域包括支援センターみなみ	……	p.55
地域包括支援センターだいとう	……	p.64
地域包括支援センターかすみ	……	p.74
地域包括支援センターにし	……	p.84
機能強化型地域包括支援センター	……	p.95

地域包括支援センター きた

令和 5 年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

【地域課題】

1. 認知症、同居家族の問題、経済的問題等、一つの世帯の中にいくつもの課題を抱えている世帯が多い。
2. 虐待に繋がる状況が見られる（介護保険サービスを利用されているが、介護者の精神的負担が増して、不適切な介護となっている様子）。
3. 生活圏内に自主的に外出し活動する高齢者が少ない。自治会、老人会等への参加者が減っている。

【取組事業】

1. 総合相談支援事業、包括的・継続的ケアマネジメント：今年度は家族（別居）からの相談が目立った。できる限り生活上の課題となっている事柄を職員間で確認し、適切な窓口へ繋げるよう心がけた。
特に介護課題については、介護支援専門員からの相談がみられる傾向が多く、状況把握を明確に実施し支援するように心がけた。
2. 地域介護予防活動支援事業：自主グループ活動支援として、各支会に担当を置き、活動日にはできる限り訪問し、介護予防サポーター、参加者と顔を合わせて情報提供、収集を実践した。
3. 地域ケア会議推進事業：地域高齢者の地域活動、社会参加が減少している。地域包括支援センターの視点だけでなく他の視点からも現状を住民の方々に知っていただき、これからの生活、健康に意識を持ち、地域でともに暮らす仲間として助け合う、支え合うことを理解していただき、いつまでも地域で安心して生活できるよう働きかけた。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

1. 介護予防普及啓発事業（介護予防教室）
今年度は同じ内容を 2 カ所で実施した。同じ方法で介護予防サポーターフォローアップ講座も実施した。今までに参加されたことのない方々も見られて地域包括支援センター知っていただくことに繋がったと体感した。
2. 地域介護予防活動支援事業（いもっこ体操教室）
対象地区の高齢者が「自治会館で体を動かす集まりを始めてほしい」との要望もあり自治会長、民生委員もその声に何か始められたら、との意向で声がかかり実施できた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

- ・介護予防教室は、高齢者の生活で特に後期高齢者の方の「移動手段」として関心の高い自動車運転に関する内容の教室で、参加者も今まで地域包括支援センターが関わったことがない方の参加、特に男性がみられた。いかに高齢者のニーズに近づける内容にするかが大切と感じた。実施した内容については、更に充実するものにも出来ると講師からも話があったが会場、時期の関係もあり十分ではなかったと反省する。しかし参加者からの声に「自身の体力を過信していた」とあり、介護予防の必要を理解してくれたと実感した。今回得られた結果を次にしっかりと活かせるように、準備等をしたい。
- ・いもっこ体操を実施することに重点を置くだけでなく、社会参加、地域の人たちの繋がりを持つ場としての教室運営を強調したことがあった。繋がりが希薄化していることを住民の方も実感していること知ることができた。

4. 総合評価

高齢者を取り巻く身体的、心理的、社会的課題は、担当地区のどの地区においても共通の課題となっている。地域包括支援センターの各事業から地域全体の高齢者の活動が低迷しているように感じる。自主グループ活動も約 10 年以上になるグループは、参加者が 80 歳代後半になっている。身近な社会参加の場所として自治会館を有効活用できるために、次の世代の住民へ「介護予防」の周知を図り、地域活性化へとなるような働きかけが必要であると感じた。

各事業運営が偏りなくできる限り均一な形で実施することが大切であり、心がけなければいけないことと思っている。そのためには、計画を立て、十分な準備をすることが肝要である。今年度は、家族介護支援事業、その他の事業が計画し十分に検討しての実施には至らなかった。総合相談支援業務に対応する中で、認知症関連の支援が多かったところを実感した。目立ったものとして、家族の本人への関わり方、介護方法についてという点だった。従来から認知症支援には、権利擁護、経済的問題もあり時間がかかり、専門的な知識も必要となる。地域包括支援センター内でも連携を図りながら、職員一人に比重がかからないようしっかりと共有しサポートする体制を心がけたい。

総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント業務においては、業務の大半を占めていることを実感している。個別相談は地域包括支援センターとして調整できる事柄ではなく、各事業を十分に準備して実施することについて支障となっていることは否めない。個別ケースから地域に向けた課題を見出すことができる、と理解はしているが分析して整理し抽出するために時間をかける前に事例が変わらず対応しなければならない。その解決の方法は、とじっくり検討したい。

地域ケア会議推進事業については、地域を担当させていただき繋がりの中で、自治会、民生委員、社会福祉協議会、居宅介護支援事業所、行政機関（保健センター、市役所関係機関等）、公民館との関係構築ができていることから、事業に関する協力、参加ができるようになった。今年度は地域の方とのやり取りについては学ぶことがあった。今後は、そのことをしっかりと職員間で共有して、時間の余裕をもって準備、説明、開催に向けられるように心がける。

5. 今後の課題について

1. 認知症関連事業を実施する。

認知症についての理解、周知を図ることから、予防、対応、介護方法等について幅広い内容で事業に取り組んでいく。また、介護については認知症だけでなく広く高齢者についての理解が知識として必要ではないかと思われる。

2. 地域ケア会議推進事業の実施

地域の世帯状況が多問題化する現状において、住民へ包括支援センターの機能、働きを周知し早期対応が図れるように顔の見える関係づくりをする。

3. 総合相談の相談業務の技術向上を目指す。

日頃から多機関の役割、機能を理解しておくことは効率化にもつながる。また、事例ついで分析力が向上できるよう自己研鑽に努める。

4. 住民参加の視点をもって、働きかけ支援するように努める。

川越市高齢者保健福祉計画第 9 期川越市介護保険事業計画の施策の柱になる「つながりを生かした環境づくり」を目指して課題となることは何か、を考える。これから地域づくりについて、地域住民と意見交換・確認し合うことが重要であることを伝え、実践していくよう心がける。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

【本庁第1】

高齢者人口 6,251人（男性:2,707人 女性:3,544人）

高齢化率 28.6%（男性:25.4% 女性:31.7%）

要支援認定者数 要支援1,2 272人

要介護認定者数 要介護1～5 936人

【山田】

高齢者人口 2,954人（男性:1,338人 女性:1,616人）

高齢化率 24.8%（男性:22.4% 女性:27.3%）

要支援認定者数 要支援1,2 101人

要介護認定者数 要介護1～5 365人

*令和5年4月1日現在

2. 地域の特徴及び課題

- ・*地域診断等資料添付
- ・認知症、同居家族の問題、経済的問題等、一つの世帯の中にいくつもの課題を抱えている。
- ・虐待に繋がる状況がみられる（介護保険サービスを利用されているが、介護者の精神的負担が増して、不適切な介護となっている様子）。
- ・生活圏内に自力で外出し活動する高齢者が少ない。自治会、老人会等への参加者が減っている。

3. 今年度の重点実施事項

- ・人とのつながり、地域とのつながり、社会とのつながりの視点を持って、総合相談、地域活動支援に取り組む。
- ・担当している本庁第1の実情の把握をし、その課題について自治会、民生委員、社会福祉協議会と協力・協働の関係づくりを進める。
- ・総合相談対応を通して、家族の介護力、高齢者の特性理解、経済面についての課題が増えている。住み慣れた地域で暮らし続けるために家族介護支援に取り組む。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ・総合相談においては、対応を的確、迅速に実施していけるよう職員のスキルアップを図る。職員間でその専門性を活かした多機関へ連携する。地域ケア会議を開催し地域との連携を図る。
- ・本庁第1は、自主グループ活動において次世代へ繋げることが課題と認識している。生活支援コーディネーターの方と連携を図り、担当圏域ケア会議の開催を目指す。
- ・より身近な高齢者の相談窓口として、各種事業特に出張相談会、認知症関連事業を公民館や自治会館等で開催できるように積極的に働きかける。
- ・地域における多機関との連携の中で介護支援専門員との連携・協働の体制づくりを今まで以上に働きかける。

5. 今年度の目標

1) 基本目標

総合相談件数が増加の傾向にあり、内容としては介護保険に関することが多い。身体状況の変化が生活のしづらさにつながっている。介護予防の周知、理解を勧めていくことが重要と感じる。

地域へ積極的に出て、地域住民、自治会等に包括支援センターを知っていただき「顔の見える」「安心して」相談できるセンターを目指す。

2) 重点目標

・認知症に関連する様々な課題について、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座他の事業を積極的、計画的に行う。

・介護予防教室、講演会等を地域住民のニーズにあい、参加しやすい方法を検討して開催する。

・自主グループ活動、オレンジカフェ等を地域とのつながりが持てる場としての役割が発揮できるよう活動継続の支援を行う。

・多問題を含む総合相談に対して、多機関との連携を積極的に持てるよう関係構築を図る。

第1圏域 川越市地域包括支援センター きた

第1支会(7自治会) 第2支会(6自治会) 第4支会(10自治会)

(地域住民の状況)

ひとり暮らし高齢者世帯：1,727世帯 高齢者夫婦世帯：1,110世帯
その他高齢者のみの世帯： 81世帯

【環境】

- ・高齢マンション、古いアパートが多い
- ・歴史のある建物が多い
- ・道が狭い
- ・交通アクセスが良い
- ・個人商店が数多く買物物の場所が少なくない
- ・商業区が多い
- ・公共の施設が多い 観光地
- ・空き家が目立つ

【住民の特徴】

- ・高齢化率、28%
- ・高齢者世帯が多い (夫婦世帯・一人暮らし)
- ・人に頼りたがらない
- ・ブライドが高い
- ・近所付き合いが少ない
- ・健康意識、つながりの場を大切にしている

【自治会の特徴】

- ・民生委員が積極的に活動
- ・老人会の参加者が少なくなっている
- ・祭りでの繋がりが強い
- ・自治会委員の移動があまりない
- ・多世代交流が図れていない

【包括の強み】

- ・地域に近い
- ・自転車や徒歩で訪問できる
- ・包括単独の事務所が来所しやすい
- ・包括の強み
- ・地域包括の周知が十分されていない

【課題】

- ・民生委員や近所との繋がりを持たせられない ⇨ 個別対応の必要性がある

【事業の方針】

- ・総合相談での個別対応を重点に行う
- ・多世代の地域住民と交流する機会を図る

【目標】

- ・個別対応から地域への繋がりを図る

【重点事業】

- ・自主グループ活動支援を通して自治会、老人会等、民生委員等と圏を合わせる

様々な地域資源（知識・機関）との情報共有 → 個別支援から地域支援へ → 地域ケア会議を通して地域課題を明確にする → 多機関との関係構築 → ネットワーク等と圏の見える人脈作り（つながりを大切にする）

山田支会 (8自治会)

(地域住民の状況)

ひとり暮らし高齢者世帯：674世帯 高齢者夫婦世帯：573世帯 その他高齢者のみの世帯： 23世帯

【環境】

- ・農村地域
- ・古くから住んでいる住民と新しい住民が混在している
- ・交通の便が悪く、買い物に不便
- ・医療機関が少なく、山田の総合病院に通院する方が多い
- ・国道254、川越北環状線を通り、地区が分断されている
- ・公共施設が少ない

【住民の特徴】

- ・高齢化率 24%
- ・家族内介護が成立している
- ・外から来た人を受け入れることに時間がかかる
- ・ブライドが高い
- ・3世代家族が多い
- ・近所付き合いを大事にしている

【自治会の特徴】

- ・老人会や民生委員の方々の繋がりが強い
- ・情報交換を密にしている
- ・自治会長が毎年交代となる（※寺山と岡わりが深い）
- ・各自治会間の連携は強い、自治会加入世帯が少なくない

【包括の強み】

- ・信頼関係が築けている
- ・民生委員と繋がりが強い
- ・包括の強み
- ・事業所から遠い地区には包括が周知されていない

【課題】

- ・地区により格差がある、
- ・住民間での支援活動の状況把握と連携

【事業の方針】

- ・生活活動状況、身体機能の把握を把握するために、介護予防、認知症予防を実施する

【目標】

- ・地域に積極的に働きかけ、関係機関との繋がりを強化する

【重点事業】

- ・地域介護予防活動支援事業を通して其意を把握し、介護予防、認知症予防への取り組みを推進する

参考 実績まとめ

地域包括支援センター きた

所在地	石原町 1-27-7
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第1、山田
職員定数(常勤換算)※令和 5 年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和 6 年 4 月 1 日現在

本庁第 1

区分	全体	男性	女性
人口	22,052 人	10,751 人	11,301 人
高齢者数	6,268 人	2,727 人	3,541 人
65～74 歳	2,749 人	1,351 人	1,398 人
75～84 歳	2,436 人	1,039 人	1,397 人
85 歳以上	1,083 人	337 人	746 人
高齢化率	28.4%	25.4%	31.3%
総世帯数		10,424 世帯	
高齢者のみの世帯数		2,955 世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,747 世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,129 世帯	
その他の高齢者のみの世帯		79 世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援 1	136 人
要支援 2	143 人
要介護 1	284 人
要介護 2	185 人
要介護 3	174 人
要介護 4	198 人
要介護 5	104 人
合計	1,224 人
認定率	19.5%

山田

区分	全体	男性	女性
人口	11,867 人	5,967 人	5,900 人
高齢者数	2,965 人	1,351 人	1,614 人
65～74 歳	1,235 人	587 人	648 人
75～84 歳	1,324 人	609 人	715 人
85 歳以上	406 人	155 人	251 人
高齢化率	24.9%	22.7%	27.3%
総世帯数		5,166 世帯	
高齢者のみの世帯数		1,284 世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		695 世帯	
高齢者夫婦の世帯		566 世帯	
その他の高齢者のみの世帯		23 世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援 1	47 人
要支援 2	62 人
要介護 1	131 人
要介護 2	64 人
要介護 3	84 人
要介護 4	74 人
要介護 5	51 人
合計	513 人
認定率	17.3%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	4	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	5	福祉用具貸与	2
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	3	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

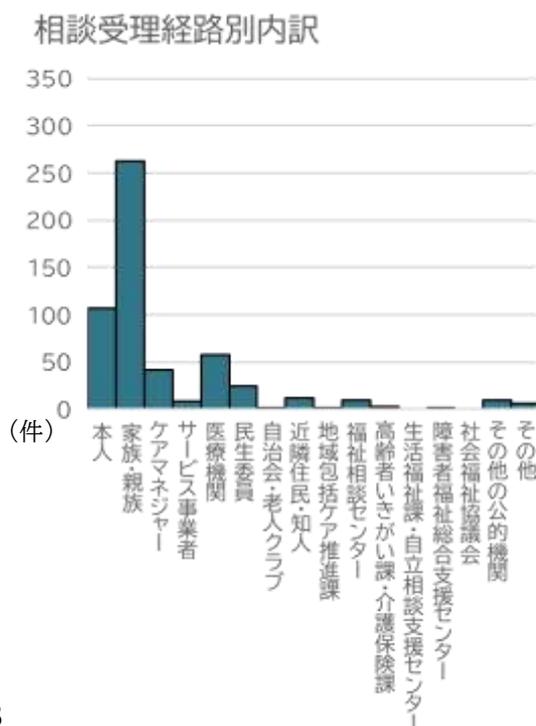
令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	9	介護老人保健施設	1
介護老人福祉施設	4	介護医療院	0

総合相談の状況

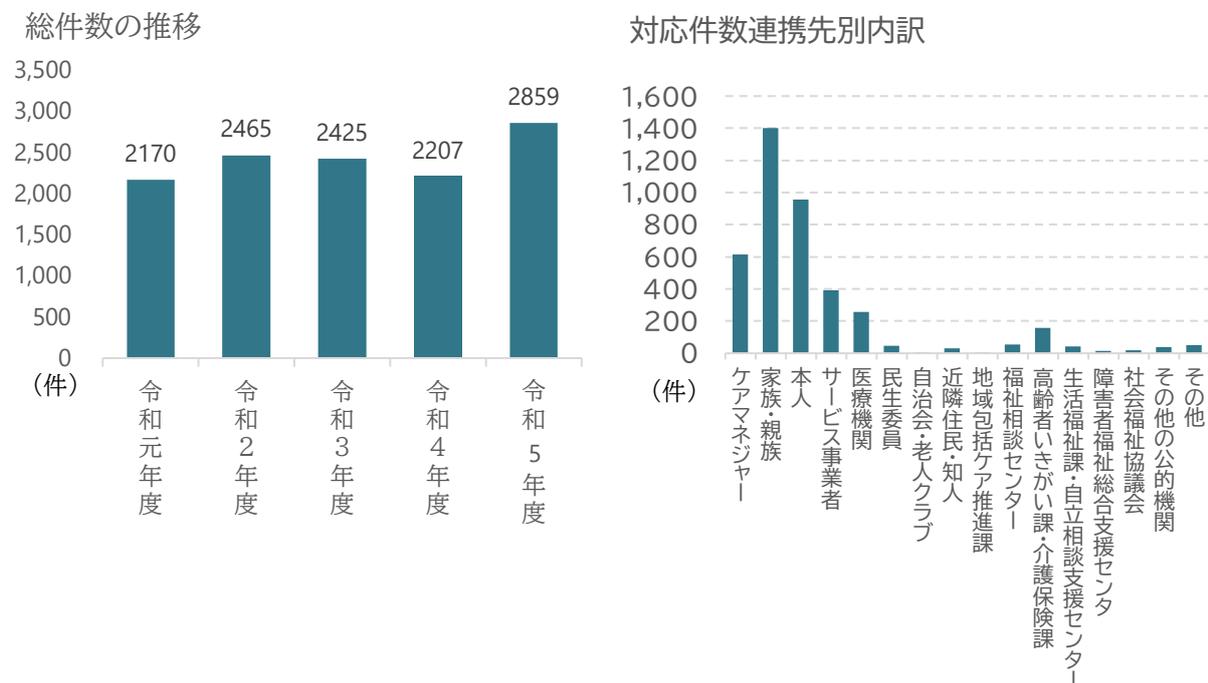
相談受案件数

総合相談のあった実人数



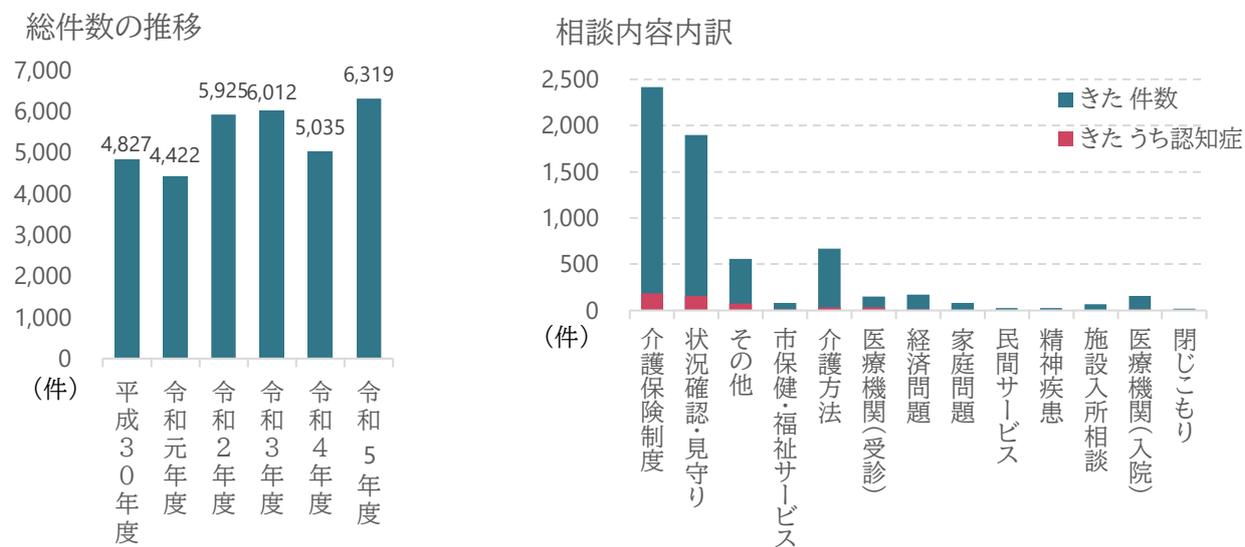
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	0	1	1	6	7
成年後見制度	17	108	29	15	18
消費者被害	0	1	0	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

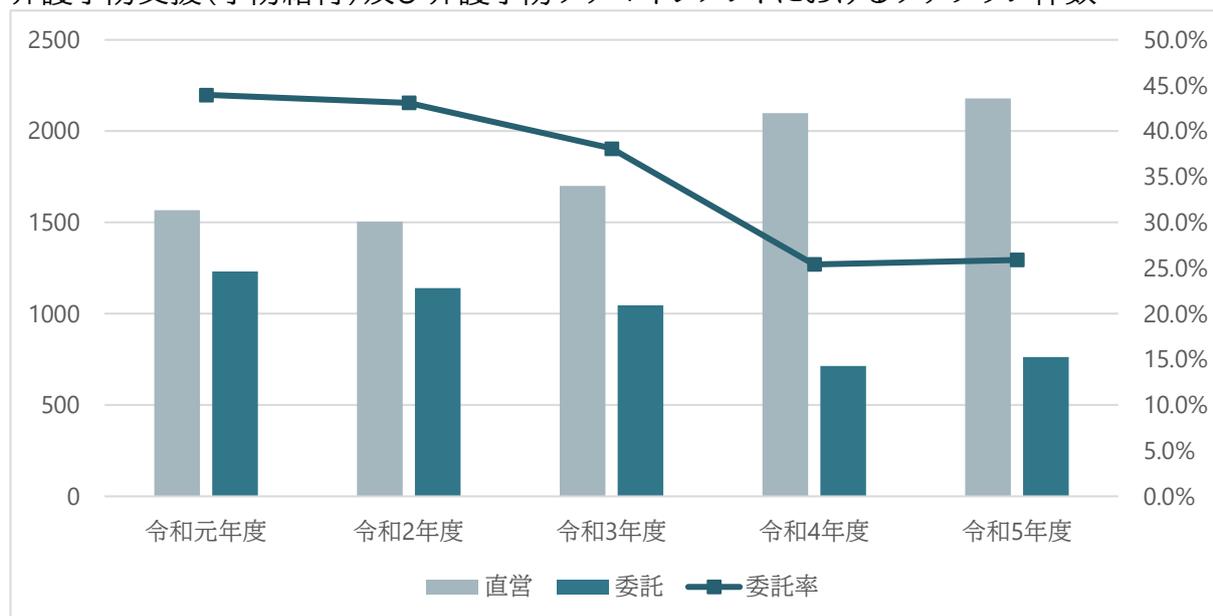
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	2	担当圏域ケア会議		2
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会		5

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	12
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	2 回	58
いもっこ体操教室	1 教室	156
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	23	207
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	13	179

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	0	0
家族介護交流会	0	0

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	1	15
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	22	146

[参加者内訳]

本人 0 人、家族 0 人、民生委員 0 人、福祉事業所 0 人、ボランティア 21 人、その他地域住民等 125 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	24	94

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	1	12
介護予防講演会・介護予防教室	2	64
レター等の配布	3(種類)	

[認知症予防教室内容]

・シニア向けスマホ講座～LINE の分かりやすい使い方～(携帯電話会社)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・健康安全生活に向けたセルフチェック～備えあれば、患いなし～(理学療法士)

[レター等の配布内容]

・包括きた便り

地域包括支援センター 中央ひがし

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

令和5年度は総合相談の件数、相談受理件数共に昨年よりも増加しており、年々増加傾向である。相談全体の約40%が独居高齢者に関する相談であった。川越駅・本川越駅周辺はマンションが多く、現在も数棟建築中である。高齢者世帯や独居世帯が多く、高齢になってからの転居者などは地域との交流が少ない。また認知症を理由とする相談が総合相談全体の約40%であった。このことから『ひとり暮らしの方・認知症の方が暮らし続けることができる地域づくり』が課題である。

出かける場づくりとしてコロナ禍で休止していたオレンジカフェや自主グループの再開支援（いもっこ体操教室からの自主化）を行った。担当圏域ケア会議（くらづくりの会）では認知症やインフォーマルサービスなどの勉強会やグループワークを行った。また社協の第二層生活支援コーディネーターや市と協力し、昨年度に作成したお散歩マップから派生して地域でポイント活動を実施した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

地域の集いの場再開の支援を行った。オレンジカフェは6ヶ所で開催（内1ヶ所は年度途中で自主化）、いもっこ体操教室を2ヶ所で開催、自主グループ化している。認知症予防教室や介護予防普及啓発事業も各地域で開催した。

昨年度作成したお散歩マップ『ここえどマップ』の活用方法をくらづくりの会で話し合い、ポイント活動の案が出た。市や生活支援コーディネーターと検討を重ね地域の店舗の賛同を得てポイントカード『ここえどカード』を作成、ポイント活動を実施することができた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

地域の声からポイント活動を実施、高齢者の外出のきっかけづくりや介護予防の意識づけと共に、地域の見守りの目を増やすことに繋がった。

個別ケースは独居・認知症に加えて金銭問題や家族問題など多問題を抱えるケースが多く、多機関と連携して対応に当たることができた。

4. 総合評価

1)基本目標について

令和5年度も独居高齢者に関する相談が全体の40%、認知症に関する相談も全体の40%であり、前年度同様だった。このことからひとり暮らしでも認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりと個別課題の早期対応は引き続き必要と思われる。地域住民が相談しやすく地域から愛されるセンターを目指すという目標は、今後も継続して取り組んでいきたい。

2)重点目標について

①お散歩マップ（ここえどマップ）の活用はくらづくりの会での話し合いを踏まえ生活支援コーディネーターと協力してポイント活動に発展させることができた。

②認知症の方の早期対応等のため民協やくらづくりの会を通して民生委員との関係づくりを行った。認知症予防教室、認知症サポーター養成講座は各地域で行うことができたが、

チームオレンジの立ち上げには至らなかった。
③総合相談支援に対する職員のスキルアップでは包括内や法人グループでの事例検討、対応の確認や振り返りを行い、各種研修へ参加した。また必要時は個別地域ケア会議を行い、関係者と連携を取りながら対応した。

5. 今後の課題について

- ・独居・認知症が課題となっている。早期発見のためマンション等で地域とのかかわりのない高齢者にどのようにアプローチしていけばよいか、民生委員や生活支援コーディネーター等と共に考えていきたい。またチームオレンジの立ち上げ等についても地域に情報提供しつつ相談していきたい。
- ・介護予防の普及啓発については自主グループの発表の場を作り参加者のモチベーションを上げると共に、令和 5 年度に実施したポイントカードを今後どのように地域で活用していくか、地域づくりに繋げていくか展開方法について検討していきたい。
- ・総合相談は多問題のケースの対応が増えているため、職員のスキルアップを図りつつ関係機関との連携強化に取り組んでいきたい。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口 8277人 ・要支援認定者数 要支援1,2 369人 ・要介護認定者数 要介護1~5 1105人
2. 地域の特徴及び課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特徴 川越駅、本川越駅周辺の商店街やマンション、そこを取り囲む住宅街となっており、古くから住んでいる人と新しく住み始めた人が混在している。高齢者の約30.0%がひとり暮らしであり、川越市全体の25.7%より多くなっている。 ・地域の課題 ひとり暮らしの高齢者が多い地域であり、令和5年度の総合相談は全体の約40%が独居高齢者に関する相談、認知症を理由とする相談も約40%であったことから、ひとり暮らしの方と認知症の方への支援が課題である。特に早期発見・早期対応のためにも、地域との接点のない高齢者へのアプローチ方法が課題である。
3. 今年度の重点実施事項
ひとり暮らしでも認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりと個別課題の早期対応。また生活支援コーディネーターと連携・協力し、令和4年度から実施しているお散歩マップ(ここえどマップ)に付随する活動を通して介護予防の推進、地域の見守り活動を継続、発展させていく。
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
<ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域ケア会議(くらづくりの会)を通して地域の声を聞きながら地域づくりを考える。 ・生活支援コーディネーターと連携してここえどマップに付随する活動の継続をし、介護予防と地域の見守りの目を増やすことを一体的に取り組む。 ・総合相談支援に対し職員のスキルアップを図り、多機関と連携して対応を行う。
5. 今年度の目標
<p>1) 基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者が多く、相談も独居や認知症に関する内容が多いことから、『ひとり暮らしでも認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりと個別課題の早期対応』が目標である。 <p>2) 重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①くらづくりの会を活用して地域の声を聞きながら、生活支援コーディネーターと連携しここえどマップを活用しての介護予防と地域づくりを一体的に取り組む。 ②認知症の方の早期対応のために民生委員等関係機関と連携を強化する。認知症サポーター養成講座や家族介護交流会等の事業を定期開催し啓発を行う。またチームオレンジの立ち上げを検討する。 ③多機関と連携して対応できるように、総合相談支援に対し職員のスキルアップを図る。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター 中央ひがし

所在地	仙波町 3-16-13 B02
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第2(第5～第8支会)
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

本庁第2

区分	全体	男性	女性
人口	34,563人	17,230	17,333
高齢者数	8,376人	3,750人	4,626
65～74歳	3,874人	1,896人	1,978人
75～84歳	3,114人	1,390人	1,724人
85歳以上	1,388人	464人	924人
高齢化率	24.2%	21.8%	26.7%
総世帯数		18,127世帯	
高齢者のみの世帯数		4,143世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,552世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,510世帯	
その他の高齢者のみの世帯		81世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	215人
要支援2	189人
要介護1	329人
要介護2	232人
要介護3	222人
要介護4	203人
要介護5	130人
合計	1,520人
認定率	18.1%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
訪問介護	9	短期入所生活介護	1
訪問入浴介護	2	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	5	福祉用具貸与	4
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	4
通所介護	5		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1
地域密着型通所介護	3	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

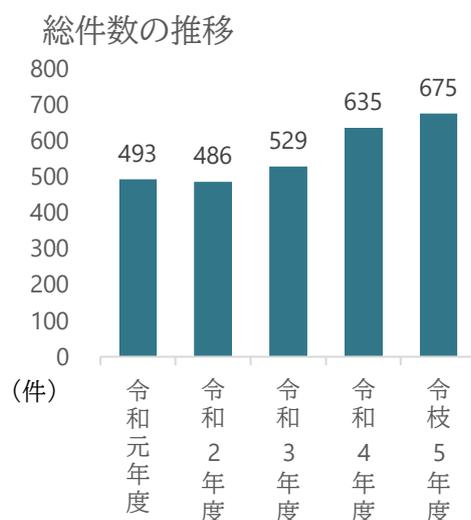
令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
居宅介護支援	10	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	1

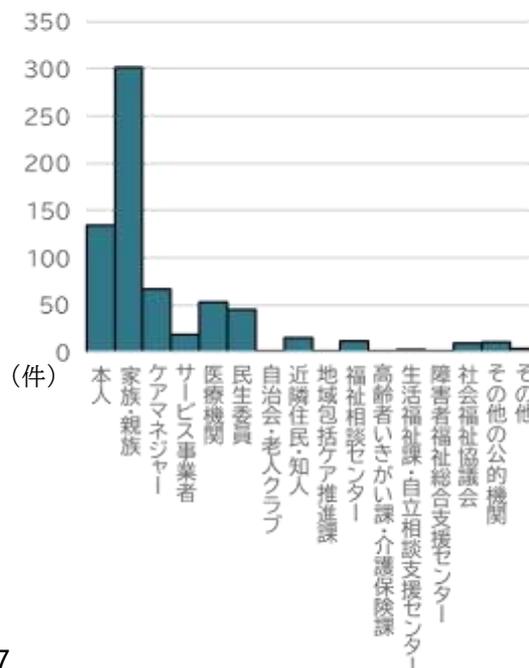
総合相談の状況

相談受案件数

総合相談のあった実人数



相談受理経路別内訳



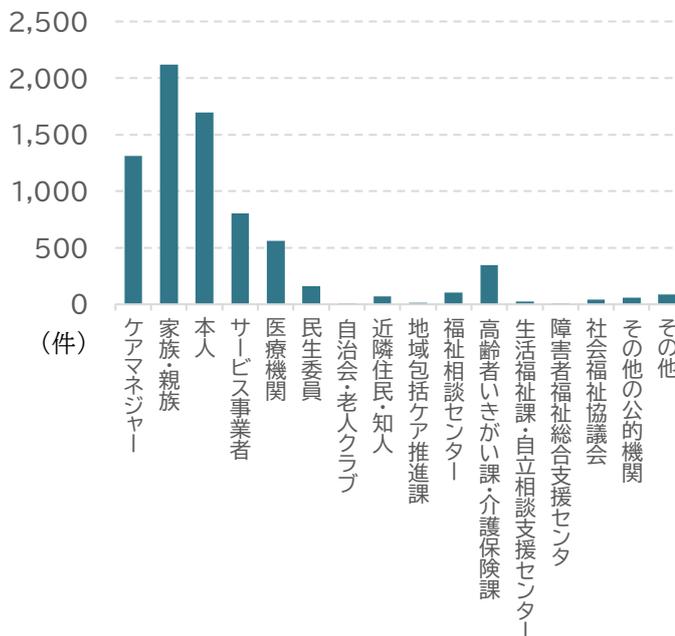
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



対応件数連携先別内訳



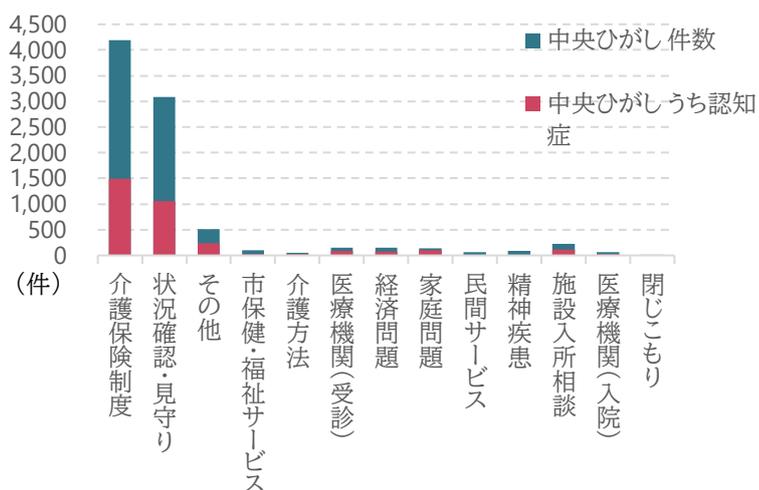
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	135	96	96	105	69
成年後見制度	40	19	44	75	45
消費者被害	3	0	1	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

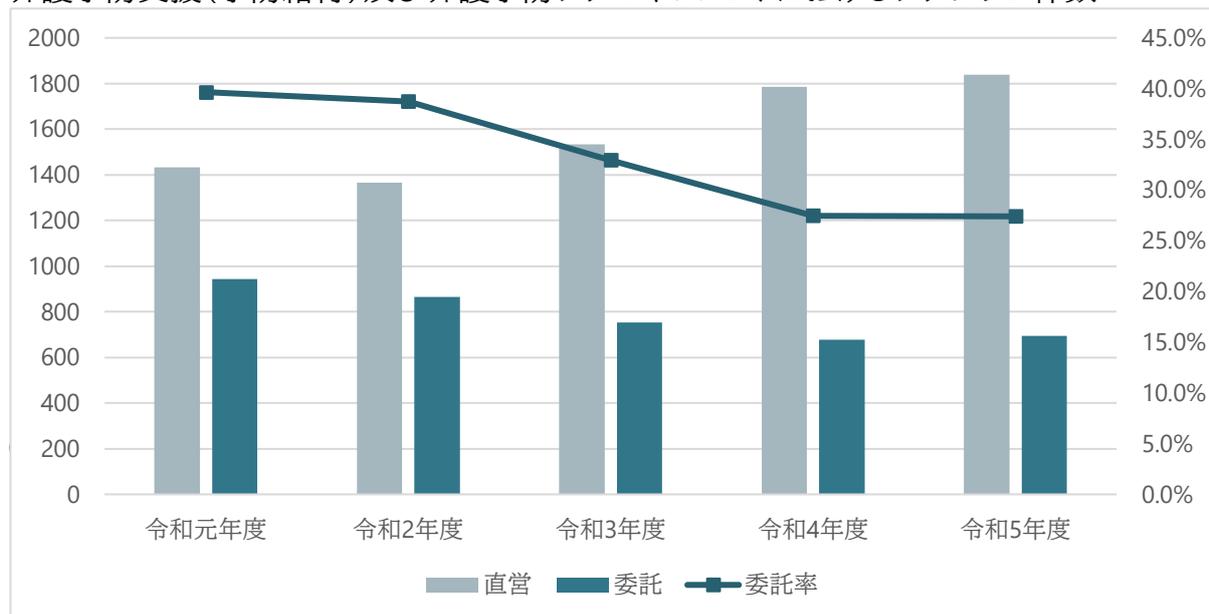
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	2	担当圏域ケア会議		5
自立支援型地域ケア会議	7	ケアマネジャー情報交換会		6

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	16
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	22
いもっこ体操教室	2 教室	164
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	17	62
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	21	312

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	1	19
家族介護交流会	10	20

[家族介護教室内容]

・入所施設の選び方(民間の施設入所等の相談所相談員)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	4	45
認知症サポーター養成講座(企業)	1	44
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	54	515

[参加者内訳]

本人 19 人、家族 20 人、民生委員 124 人、福祉事業所 2 人、ボランティア 71 人、その他地域住民等 279 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	34	109

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	5	138
介護予防講演会・介護予防教室	4	177
レター等の配布	3(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・認知症を考えてみませんか(作業療法士)
- ・認知症の予防に運動と脳トレを(理学療法士)
- ・自分を守るために、今できること(理学療法士)
- ・明日の自分のために、今からできること～食事から始めてみよう～(管理栄養士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・いつもの生活にちょこっと一息～体を安定させる体操講座～(理学療法士)
- ・ここえどマップ 地域発見！お散歩ツアー(理学療法士)
- ・介護予防+1(理学療法士)
- ・ここえどマップ 春を見つけよう お散歩ツアー(理学療法士)

[レター等の配布内容]

- ・ここえどカード
- ・サポーターズ

地域包括支援センター 中央にし

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

総合相談の件数が、前年度に比べ延べ増加している。新型コロナウイルス5類に移行してから日常生活に支障をきたし介護保険申請につながる方、閉じこもりの方の相談で、運動目的での通いの場についての相談、住宅改修、福祉用具の利用など環境整備を必要としている方の割合が増えている。

また、認知症について、件数は昨年とほぼ同数程度で推移しているが、認知症がかなり進行し、家に帰れず警察に保護されてからのかかわりや、周辺症状が悪化し自宅での生活やサービス利用が困難となっている状況からの入所相談なども増えてきている。

地域においては、見守り訪問している民生委員からの相談や、自主グループなどの地域活動の場に参加している方から、同じ参加者で認知症の方の接し方を知りたい等、様々な相談に対応することが増えてきている。

総合相談全体の内容についても、高齢者本人のみならず、家族も含めた多世代の問題、経済的な問題、高齢者虐待の対応（相談対応件数前年より倍増）など、複合的でより複雑な相談が増えてきている。

そのような地域の課題について以下のような取り組みを行い、継続かつ連動させた事業を企画し開催した。

- ・昨年と同様、感染症対策を継続しながら、多くの方が顔をあわせての参加が可能な、会場参加型での事業を開催。
- ・地域での支援体制構築のため、認知症関連の事業を連動させ、地域住民の認知症の理解を深め、我が事として考える機会づくりをしていく。
- ・家族介護者や、認知症本人の支援の強化・孤立防止、精神的負担の軽減、集える場所の提供。
- ・介護予防を含む健康づくり、人とのつながり方についての情報提供
- ・地域住民との顔の見える関係づくりや多職種との連携強化

2. 今年度、特に力を入れた事業について

【認知症関連事業】

・昨年度に続き、認知症関連の事業に力を入れ、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェの開催をした。

また、担当圏域ケア会議、ケアマネ・事業所情報交換会や介護予防普及啓発など多事業と連動させ、前年度より力を入れて取り組んでいる、「だれもが認知症になっても、住みなれた地域で安心して暮らしていくために」を地域住民に広く伝えていくために、担当圏域ケア会議で地域の支援者と共に認知症の理解をより深める機会をもち、地域住民への伝え方について検討し、その後介護予防普及啓発事業として、「ケアニン」の映画を通して、認知症の理解と支援の普及啓発としての取り組みをおこなった。

【家族介護者支援事業】

・家族介護者交流会は毎月の定期開催とし、リピーターだけではなく、地域に出向いた際に広く周知をすることで、担当圏域外の方の参加もみられた。

・介護者教室ではグループホームの施設長を講師に迎え、介護される側の気持ちに寄り添うことの大切さについて講義をいただいた。

【介護予防関連事業】

・介護予防に関する事業として、目的は運動のみならず、出かけて、顔を合わせて、話をする機会が大切であることを念頭に、自主グループへの出前講座の周知、体力測定会の実施と評価目的での職員の訪問、活動を再開した自治会の事業や地区社協の一人暮らしの集いなどで、健康や暮らし方についての出前講座の実施など、地域に出向いての交流や活動場所へのかかわりを増やしてきた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

【認知症関連事業】

・今年度は地域住民を支援する方々と昨年度の受講した「認知症フレンドリー講座」の内容をより深めながら、地域住民への普及啓発について一緒に検討することが出来た。そのことをふまえて介護予防普及啓発事業として開催した、「ケアニン」の映画上映は、200人近くの地域の方が参加され、認知症を理解し、我が事としてとらえることで、認知症の方やその家族にどのように接していくか、自分たちに何ができるのか考えるきっかけづくりの場となった。

アンケートでは、「認知症についての考え方が変わった」、「認知症の関連事業にこれからも参加したい」、「オレンジカフェを開催したい」など次の地域づくりにつながる意見を多くいただいた。

【家族介護者交流事業】

・家族介護者交流会は、介護はきれいごとではなく、実際に介護している方々だからこその悩みや不安を当事者同士で本音を言い合える参加者主体の会となってきた。
・介護者教室に参加した方より、現場で実際に介護する方が日頃大切にしていることがよく伝わった、今後の参考になったとの声がきかれた。

【介護予防関連事業】

・自主グループは20チーム中18チームが活動再開しており、再開に向け担当者や理学療法士が打ち合わせから再開支援をしている。

また、今年度新たに1か所、自治会と老人会で協力し、保育園のホールを活動の場として提供をうけ、10月よりいもっこ体操教室が開催され、自主化している。

再開できなかった1チームについては、介護予防サポーターの高齢化により継続が困難となりやむなく解散となり、もうひとつチームはサロン(カフェ)に形を変えて活動していく事となった。

出前講座や老人会の集いの場に伺った際に、事業の紹介や人とのかかわり、出かけることの大切さについてお伝えする良い機会となった。

4. 総合評価

・中央にしで前年度より課題として取り組んできた、認知症の理解、我が事としてとらえることについては、地域住民を支援する多くの方と話し合いの場を持つことによって、地域に広める第一歩として踏み出すことが出来たと考える。参加者から、地域での認知症の取り組みについて、前向きな意見も出ていることから、地域住民への認知症の理解と支えあいについて、今後取り組みをすすめていけると実感している。

・機能強化型地域包括支援センターとして、フレイル対策について地域住民への提案や、自主グループの活動の継続に向けて、介護予防サポーターに向けて情報提供や情報交換をおこない、活動意欲が低下しないようなかかわりを持つことが出来ている。

・総合相談業務については、本人と家族を含めた多世代の問題や複雑化して対応に苦慮することが多々あるが、包括内での話し合いや関係機関、多職種に相談、連携をはかりながらすすめている。引き続き丁寧に対応していきたい。

5. 今後の課題について

- ・地域でコロナ自粛の生活から、徐々に地域住民が活動を開始する中、地域での集いの場や役割や生きがいを持って参加できる通いの場の情報収集や住民への情報提供が十分ではない。自治会など小規模単位での活動の場の創設支援や、既存の地域活動の情報を収集し紹介していくことができるよう、自治会や老人会、民生委員などの地域の方々や、生活支援コーディネーター、ケアマネジャー、サービス事業所、地域の企業等、地域を支援する関係機関と顔の見える関係づくりと連携を図ることで、より多くの住民が、自身で活動の場を選択し参加できるよう支援していきたい。
- ・「認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らせるまちづくり」については、今後もより多くの住民に認知症の正しい理解と我が事として支え合うことの大切さを伝えていくことが必要と考える。高齢者のみならず、子供から、働く世代等幅広い世代への認知症についての事業を展開し、普及啓発を続けていく。
また、認知症の方やご家族、地域の方が集える場所が身近にあるように、オレンジカフェの開催場所が増やせるよう、自治会をはじめ地域住民に開催の協力を働きかけていく。
- ・より複雑で多様化している地域住民からの相談に関して、引き続き丁寧な対応をしていくとともに、行政や関係機関の役割の理解と、連携を図ることで、迅速で適切な対応ができるようにしていきたい。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計	
・高齢者人口	9,764 人
・要支援認定者数	要支援1、2 443 人
・要介護認定者数	要介護1～5 1,397 人
2. 地域の特徴及び課題	
<p>・地域の特徴 市民センターや公民館のない地域。自治会館も狭く老朽化しているところがあり、地域住民が集い話し合いや活動するなどの交流の場が限られてしまう。</p> <p><第3支会> ・特徴：農村部と都市部が混在している。地域ごとに特性をいかした地域活動が展開されている。単身向けのアパートも多く、独居高齢者も多くなってきている一方で、新たな住宅地も増え、若い世代も増えてきている。 ・課題：地元から古くから住む住民の中に新たな住民が入っていくことの難しさがある。増えつつある独居高齢者の見守り支援。</p> <p><第9支会> ・特徴：住宅街で地域とのつながりを強く望む住民がいる一方で、最低限のつきあいを望む住民も多い。地域の組織力を生かした地域活動が展開され、自治会ごとの介護予防の取り組みも、新型コロナウイルスの感染者数が落ち着くにつれ再開している。 ・課題：集いの場、活動の場は増えてきたが、新たな住宅が増え、近所付き合いが少なくなっていることもあり、今後地域活動や介護予防の取り組み等を支える担い手不足が心配される。</p> <p><第10支会> ・特徴：交通の便の良い地域。地域の行事を大切にしつつ、市外・県外での活動を好まれる方も多い。交通や生活の利便性もあり、マンション等に郊外からの転居者（高齢者）も増加してきている。 ・課題：年齢を重ね、健康状態等の変化により、遠方への外出が困難になった場合、閉じこもり傾向になり、孤立しやすい。公営住宅居住者やマンション居住者で、特に定年後の男性や、妻が先立たれ独居になった男性が孤立しやすい傾向にある。 自治会館が狭く老朽化している地域があり、集える場所がなく、活動の中心となる担い手を育成しても活躍出来る場がない。</p>	
3. 今年度の重点実施事項	
<ol style="list-style-type: none"> 1、人と人とのつながりを発展させていくための取り組み 2、地域住民への認知症の正しい理解と我が事として捉えられるよう周知活動の実施 3、地域のさまざまな活動の立ち上げや継続の支援 4、高齢者やその介護者が安心して自主的に参加でき、見守り支えられる地域づくりへの取り組み 	

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- 1、人と人とのつながりを発展させていくための取り組み
 - ・ 担当圏域ケア会議では参加者からの自然発生的な話から「地域力」「互助」につながるよう様々な立場からの情報交換の場とする。計画実行のため社協地区コーディネーター、居宅の主任ケアマネと共同体制を確立していく。
 - ・ 普及啓発事業を わが町自慢「市民の活動を伝えあう場」として地域での認知症の見守り体制やボランティア活動を発表する場として活用していく。
 - ・ 総合相談では、専門職としての資質の向上に努め、他の関係機関との連携や地域住民との顔の見える関係づくりを行い、速やかに相談内容の解決に向けて対応できるようにしていく。
- 2、地域住民への認知症の正しい理解と我が事として捉えられるよう周知活動の実施
 - ・ 昨年の介護予防普及啓発事業のアンケートで認知症サポーター養成講座を受けたいと46名の方が回答していたことを受け、高齢の方だけではなく親子での受講ができるよう計画していく。
 - ・ 認知症予防教室では、音楽療法や笑いヨガを取り入れ楽しみながら認知症の正しい理解について学ぶことを目的の一つとし、参加者が地域に戻り家族や周囲を伝えられるよう講座の企画をし、今後より多くの住民が参加できるようにしていく。
- 3、地域のさまざまな活動の立ち上げや継続の支援
 - ・ 昨年度は新しい自主グループが1カ所立ち上がり順調に活動しているが圏域内には未だに自主グループの無い地域が数カ所あり、いもっこ体操の体験会の提案等、介護予防の目的と自主グループ立ち上げに向けての普及啓発に努めていく。
 - ・ オレンジカフェを地域で開催したいとの声が数カ所で上がっている。その立ち上げにむけての情報提供や、準備、開催の支援をしていく。
 - ・ 地域住民を地域での生きがいや役割がもてる活動につなげることを意識し、健康が維持でき、得意なことや出来ることを活かすことができるような講座や事業の開催をしていく。
- 4、高齢者やその介護者が安心して自主的に参加でき、見守り支えられる地域づくりへの取り組み
 - ・ 認知症の方やその家族が主役として参加できるオレンジカフェを継続開催していく。
 - ・ 介護者が孤立しないよう、家族介護者交流会を定期開催し、介護経験者にも参加いただくことで、介護者に寄り添い、皆で相談しあえる場としていく。
 - ・ 家族介護者教室では、介護される人の状態の維持・改善を目的とした適切な介護知識・技術の習得や外部サービスの適切な利用方法の習得等の教室を開催する。
 - ・ ケアマネ・サービス事業所情報交換会や、生活支援コーディネーターと協働し、担当圏域ケア会議を開催し、引き続き住民支援や地域づくりへの取り組みをすすめていく。

5. 今年度の目標

- 1)基本目標 テーマ:～人と人とのつながりを意識し未来につなげる地域づくり～
行政や地域からの情報発信を行うことで、病気や認知症になっても本人や家族、周囲の誰もが自身の思いや困りごとを伝えられ地域で支えあい安心して暮らしていけるまちづくりをすすめていく。
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域でのつながりを意識し、生活支援コーディネーターや医療・介護の関係機関と連携、協働していく。
- 2)重点目標
 - ・ ご近所や自治会などの小規模単位で「見守り支えあう」支援体制を構築していけるよう、既存の地域活動やボランティア活動について情報共有し地域住民がご自分たちでネットワーク

クづくりをしていけるように提案・支援をしていく。

- ・ より複雑に変化している地域住民からの相談に対し、本人や家族の望む暮らしが選択でき心と身体が健康が保てるよう関係機関と連携をとりながら丁寧に対応していく。
- ・ 独居の高齢者や介護をしている家族が孤立しないよう、交流できる機会を増やし、理解しあえる仲間づくりや情報の共有。
- ・ 自主グループ活動やオレンジカフェ等、地域で役割や生きがいを持てる集いの場の立ち上げ協力と活動継続の支援。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター 中央にし

所在地	中原町 2-1-9 4階
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第3
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	8.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

本庁第3

区分	全体	男性	女性
人口	37,722人	18,712人	19,010人
高齢者数	9,796人	4,293人	5,503人
65～74歳	4,152人	1,980人	2,172人
75～84歳	3,954人	1,709人	2,245人
85歳以上	1,690人	604人	1,086人
高齢化率	26.0%	22.9%	28.9%
総世帯数			19,282世帯
高齢者のみの世帯数			4,780世帯
ひとり暮らし高齢者の世帯			2,810世帯
高齢者夫婦の世帯			1,861世帯
その他の高齢者のみの世帯			109世帯

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	248人
要支援2	224人
要介護1	462人
要介護2	315人
要介護3	273人
要介護4	215人
要介護5	152人
合計	1,889人
認定率	19.3%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	12	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	8	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	15	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

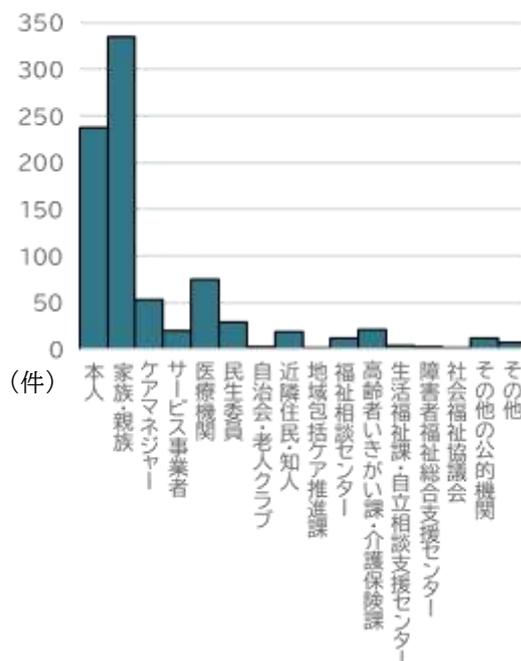
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数



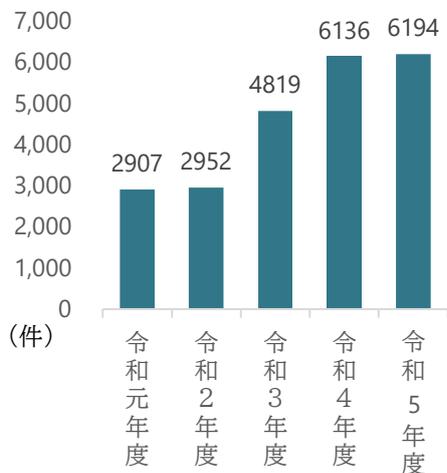
相談受理経路別内訳



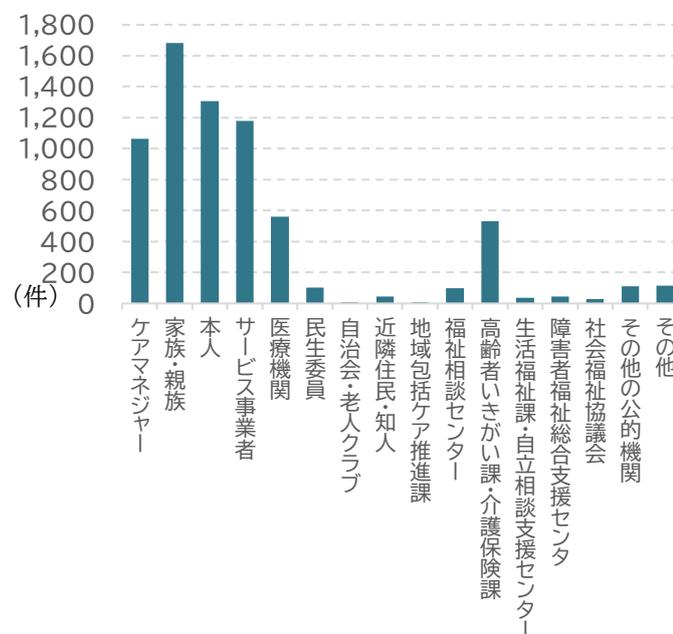
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



対応件数連携先別内訳



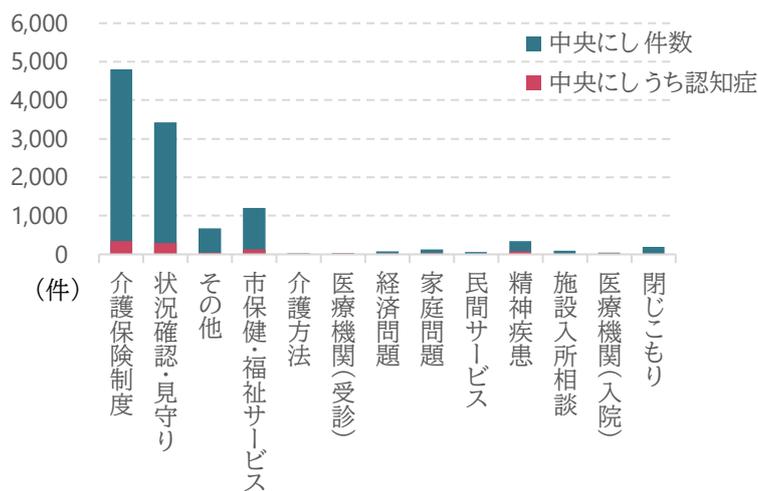
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	14	5	5	49	139
成年後見制度	7	28	11	3	4
消費者被害	0	2	0	3	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

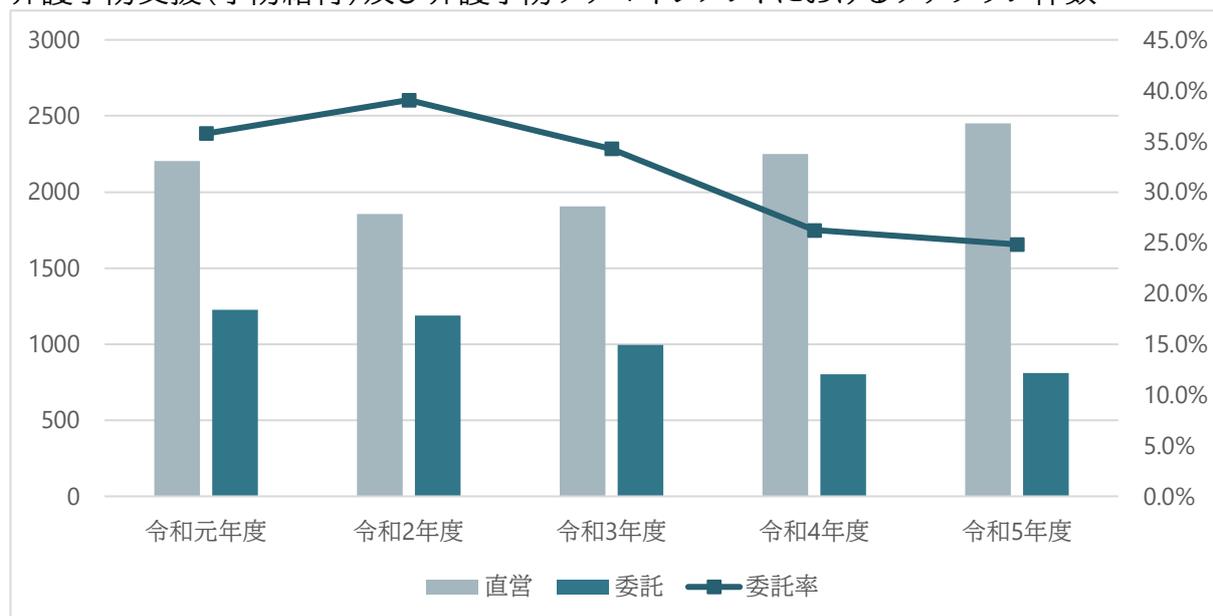
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議	1	
自立支援型地域ケア会議	6	ケアマネジャー情報交換会	16	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	17
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	2 回	69
いもっこ体操教室	1 教室	90
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	20	74
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	21	437

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	5	56
家族介護交流会	13	66

[家族介護教室内容]

- ・男の料理教室(管理栄養士)
- ・認知症家族介護教室(グループホーム管理者)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	2	21
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	23	237

[参加者内訳]

本人 57 人、家族 49 人、民生委員 0 人、福祉事業所 1 人、ボランティア 82、その他地域住民等 48 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	12	26

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	123
介護予防講演会・介護予防教室	1	187
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・音楽のすごい力を知って認知機能アップ(音楽療法士)
- ・認知症の人とのコミュニケーション(作業療法士)
- ・『笑いヨガ』で認知機能アップ!(NPO 法人職員)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・上映会「ケアニン～あなたでよかった～」(包括 PT)

地域包括支援センター ひがし

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

包括ひがしは芳野・古谷・南古谷の3圏域を担当している。芳野圏域の高齢者人口は1473人、高齢化率27.22%、古谷圏域の高齢者人口3599人、高齢化率35.32%、南古谷圏域の高齢者人口5808人、高齢化率23.09%である。3圏域の面積は広く川越市全体の1/4を占めると思われる。田園風景が広がり、住民の移動手段の多くは自家用車である。それぞれの地区に市民センターがあり、自治会、地区社協、民生委員協議会定例会等は市民センターを中心に開催されている。3地区とも昔からのつながりを大切にしている。

担当圏域が広いためR5年度は各地区の住民が参加しやすい場所として、芳野、古谷、南古谷の各公民館等で認知症予防教室、介護予防教室、家族介護教室、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェ、担当圏域ケア会議などを開催した。その他、古谷地区の自治会で要望があり、いもっこ体操教室を開催、家族介護交流会は毎月包括ひがしで開催した。高齢・障害医療課と保健事業と介護予防の一体的実施として体力測定会を2カ所で行った

2. 今年度、特に力を入れた事業について

・地域特性を知るために3圏域でどのような人からどのような相談があるのか総合相談を元に集計できるようシート作成し活用。

・担当圏域ケア会議では芳野、古谷、南古谷の各圏域でグループワークや3圏域合同での講義を行い「地域の関係者と顔の見える関係を作ること」「自分の老後のために地域の中で自分たちができること」を話し合った。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

・R5年度の総合相談実数を集計、相談のきっかけとなったのは「認知症」が1番多く、2番目は「体が痛く動けない」だった。

・担当圏域ケア会議では地域包括ケアシステムを意識し関係者同士のネットワーク構築と地域のために自分たちにできることは何かを考えた。グループワークを各圏域で行ったところ、「もっと話したかった、楽しかった」「つながりを持つことが大切、つながりを作りたい」や「地域の情報をマップにして配布したい」という具体的な提案もありR6年度も引き続き関係機関と話し合っていきたい。

・「認知症予防のおいしい話」では講義の他にたんぱく質を使った簡単レシピ集「うちのレシピ」を作成し、参加者の日々の食事の参考にもらった。

・R5年度も介護予防サポーター、保健推進員等のボランティアさんに協力してもらい体力測定会を高齡・障害医療課と共催、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として2カ所で開催した、参加者は自主グループに参加している人、していない人半々で体力測定結果をR6年度のときも運動教室への声掛けや介護予防教室開催に活かしたい。

4. 総合評価

- ・コロナが5類となり、少し遠慮しながらも人が集まり活動できることがとてもうれしかった。
- ・総合相談の実人数は R5.4～R6.2 まででは相談受理件数が 684 件、対応と合わせると 6888 件であった。介護や生活の課題だけではなく経済的な課題等複数の課題を抱える利用者や家族も多く、福祉相談センターをはじめ他機関との連携する機会が増えている。
- ・虐待通報は数件あり対応した。虐待マニュアルを活用し事例を包括内で検討することが習慣になった。
- ・担当圏域ケア会議、体力測定会など地域の方々と一緒に考え、行うことでお互いの距離が縮まりネットワークを強化できたと思う。

5. 今後の課題について

- ・困り事を早くに相談してもらえるよう包括の周知を行う。相談には丁寧に対応する。複数の課題を抱える事例が増加しているため関係機関とのネットワークを強化する。
- ・グリーンパークでの相談が増加しているように感じる。グリーンパークでは独居の人が多く、民生委員さんとの連携を強化したい。
- ・地域の人々の要望をよく聞くこと、総合相談の集計を引き続き行い自分たちが何を行えばよいのかを考えたい。
- ・圏域ケア会議では地域の関係者と一緒に自分たちができる取り組みを考え、形にしたい
- ・職員のスキルアップのために包括内での事例検討を継続する。また研修に参加し、その内容を包括内で共有し職員全体でスキルアップしたい。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

高齢者人口:10880人(昨年10795人)
 要支援認定者数:356人(昨年359人)
 要介護認定数:1723人(昨年1250人)

2. 地域の特徴及び課題

・包括ひがしは芳野・古谷・南古谷の3圏域を担当している。3圏域の面積は広く川越市全体の1/4くらいではないかと思われる。田園風景が広がり、住民の移動手段の多くは自家用車である。それぞれの圏域に市民センターがあり、自治会、地区社協、民生児童委員協議会等の活動は市民センターを中心に開催されている。住民からは高齢化が進んでいる、ひとり暮らし高齢者が増えているという意見が聞かれる。R5年度の総合相談の集計した結果、相談のきっかけは「認知症」が最も多く、ついで「体が痛い、動けない」を理由に介護認定申請を行うことが多かった。
 ・芳野圏域は高齢者人口1473人で高齢化率27.22%である。一人暮らしが増えている。小中学生からの知り合いが多い、コミュニケーションがよい地域である。
 ・古谷圏域は高齢者人口3599人で高齢化率35.32%である。古谷の4240世帯のうちグリーンパークが1450世帯である。
 ・南古谷圏域は高齢者人口5808人で高齢化率は23.09%である。新しい住宅が多いこと、大学があり若い人も住んでいるせいか高齢化率が低めである。

3. 今年度の重点実施事項

- ① 住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援を必要とする高齢者への早期対応、継続的な支援を行う。
- ② 地域の状況、要望に即した教室や事業を開催し介護予防の普及啓発を行う。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ① 支援が必要になった高齢者への早期対応、住み慣れた地域での継続的支援のために民生児童委員をはじめとする地域の人や関係機関との連携を強化する。顔の見える関係作りや地域で自分たちにできる取り組みを考えるために担当圏域ケア会議を定期的で開催する
- ② 包括に相談をするきっかけで一番多いのは「認知症」であるが、二番は僅差で「体が痛い、動けなくなった」となっている。動けなくなったら困るという住民の声もよく聞く。そのため介護予防を広く普及啓発すること、介護が必要になったときに備え何を利用できるのかを知ってもらう講座や教室を開催していきたい

5. 今年度の目標

1) 基本目標

総合相談の件数が増えており複数の課題を持つケース、介入を拒否するケースもあり、早期発見早期対応の大切さを感じることも多い。そのことから地域の人も関係機関の人も気軽に相談できる親しみやすいセンターになることを目標にする

2) 重点目標

① 様々な相談を受けるための取り組み

・早期対応を行うために担当圏域ケア会議で地域の課題に取り組むとともに地域の人、関係機関等とのネットワークを強化する。

・複合的な総合相談対応のために地域ケア個別会議を活用し関係機関と連携、役割分担をしながら対応を進める。

・認知症の人の介護については初期集中支援チームや認知症相談会、認知症ケア相談会の活用や家族交流会を紹介し介護者の支援も考える。

・包括内で事例検討や振り返りを行い職員のスキルアップをはかる。

③ 芳野・古谷・南古谷各地区の要望に応じた介護予防の取り組み

・3 圏域それぞれの参加しやすい場所で一般介護予防事業を行う。

・健康づくり支援課と介護予防サポーター等地域のボランティアと協力しかわごえ体力測定会を行う。参加者が自分の体力を知り、介護予防につながるきっかけにする。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター ひがし

所在地	並木新町 2-5 桜ビル 2階
分室設置の有無	有(大字鴨田 3355-1)
日常生活圏域	芳野、古谷、南古谷
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	10.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

芳野

区分	全体	男性	女性
人口	5,382人	2,674人	2,708人
高齢者数	1,460人	675人	785人
65～74歳	681人	329人	352人
75～84歳	544人	258人	286人
85歳以上	235人	88人	147人
高齢化率	27.1%	25.2%	29.0%
総世帯数		2,259世帯	
高齢者のみの世帯数		543世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		276世帯	
高齢者夫婦の世帯		242世帯	
その他の高齢者のみの世帯		25世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	21人
要支援2	16人
要介護1	55人
要介護2	39人
要介護3	49人
要介護4	36人
要介護5	33人
合計	249人
認定率	17.5%

古谷

区分	全体	男性	女性
人口	10,107人	5,012人	5,095人
高齢者数	3,623人	1,721人	1,902人
65～74歳	1,861人	887人	974人
75～84歳	1,386人	698人	688人
85歳以上	376人	136人	240人
高齢化率	35.8%	34.3%	37.3%
総世帯数		4,522世帯	
高齢者のみの世帯数		1,542世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		746世帯	
高齢者夫婦の世帯		763世帯	
その他の高齢者のみの世帯		33世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	56人
要支援2	46人
要介護1	123人
要介護2	93人
要介護3	76人
要介護4	79人
要介護5	57人
合計	530人
認定率	14.6%

南古谷

区分	全体	男性	女性
人口	25,126人	12,632人	12,494人
高齢者数	5,844人	2,605人	3,239人
65～74歳	2,557人	1,199人	1,358人
75～84歳	2,505人	1,117人	1,388人
85歳以上	782人	289人	493人
高齢化率	23.3%	20.6%	25.9%
総世帯数			11,052世帯
高齢者のみの世帯数			2,706世帯
ひとり暮らし高齢者の世帯			1,513世帯
高齢者夫婦の世帯			1,135世帯
その他の高齢者のみの世帯			58世帯

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	115人
要支援2	130人
要介護1	241人
要介護2	153人
要介護3	146人
要介護4	157人
要介護5	74人
合計	1,016人
認定率	17.4%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
訪問介護	8	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	1
訪問看護	4	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	1
認知症対応型通所介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

令和6年4月1日時点

事業者数		事業者数	
居宅介護支援	11	介護老人保健施設	3
介護老人福祉施設	3	介護医療院	0

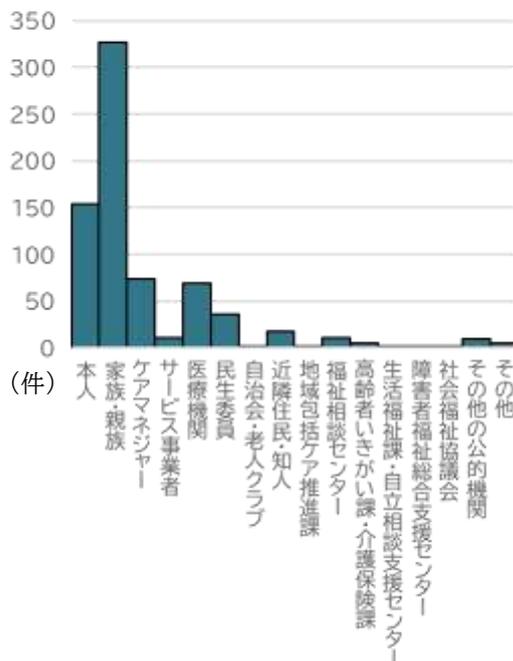
総合相談の状況

相談受案件数

総合相談のあった実人数

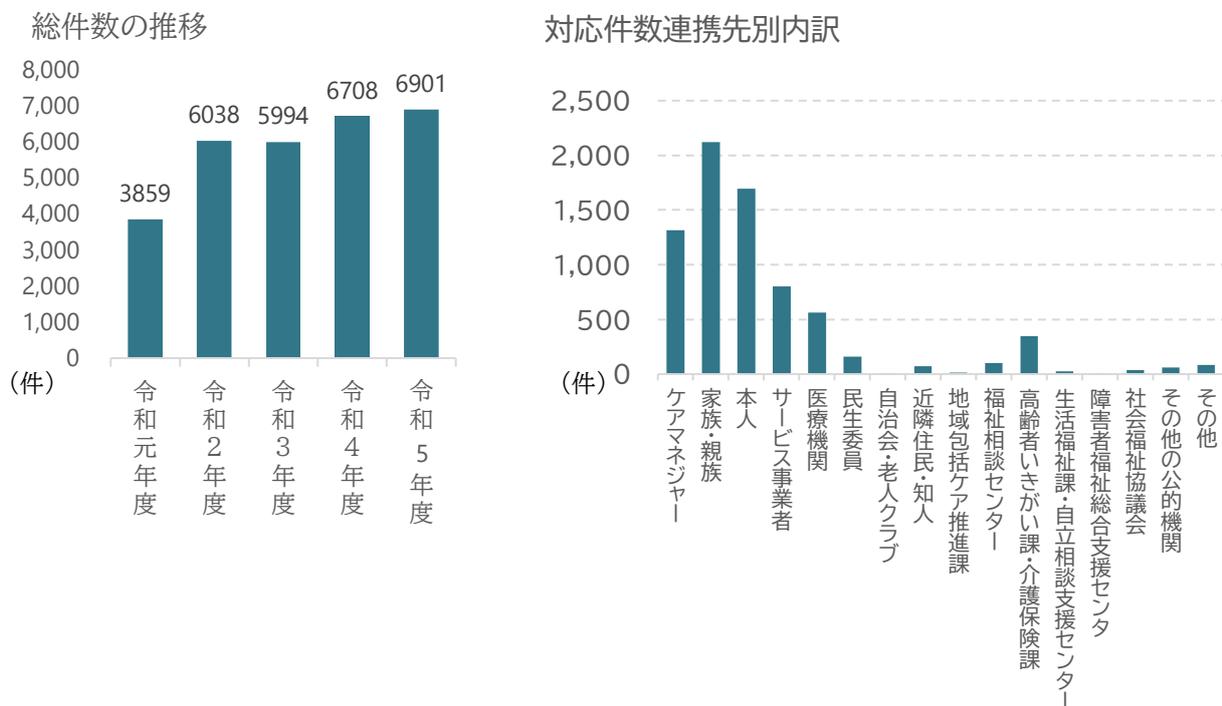


相談受理経路別内訳



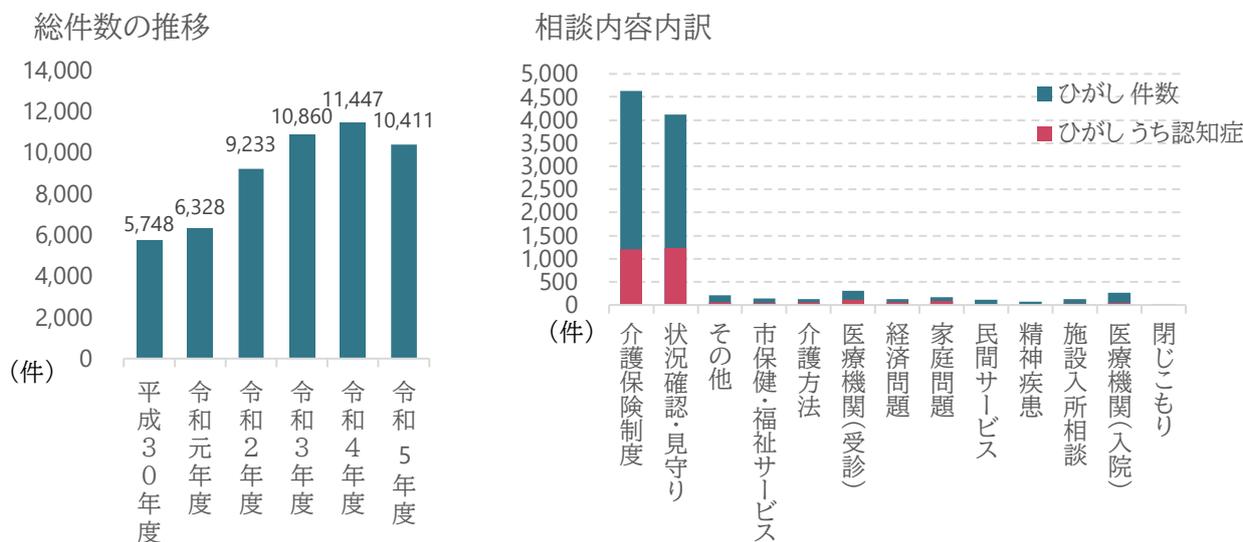
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	0	5	5	129	120
成年後見制度	20	37	34	16	28
消費者被害	7	2	1	2	4

包括的・継続的ケアマネジメント事業

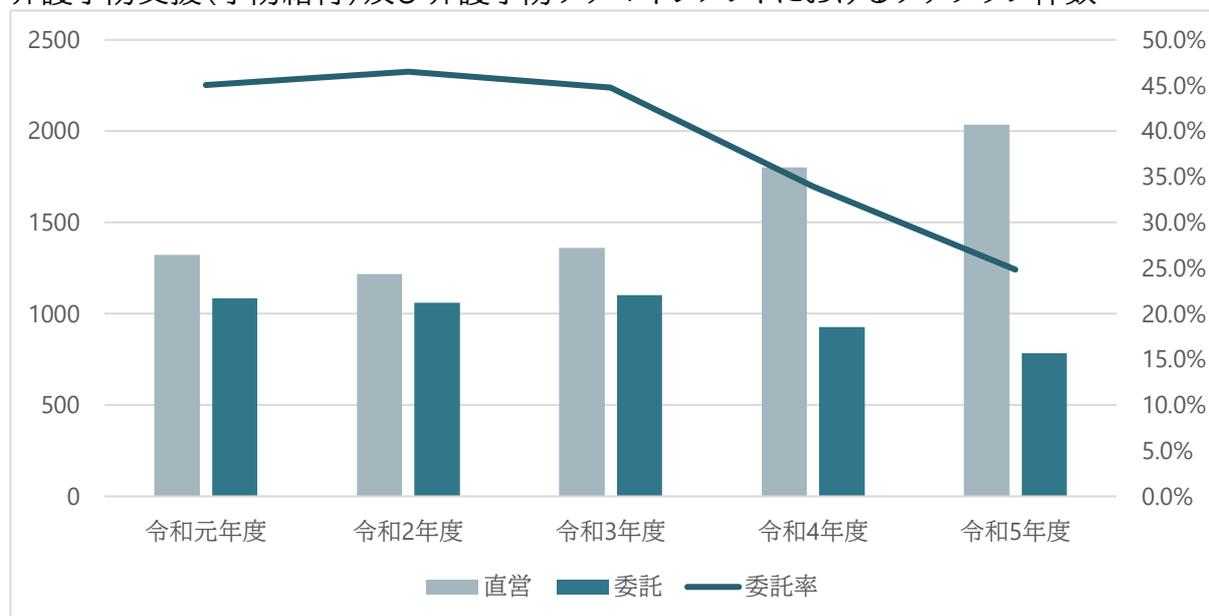
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	3	担当圏域ケア会議	5	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	6	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	17
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	2 回	67
いもっこ体操教室	1 教室	83
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	31	184
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	40	604

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	3	49
家族介護交流会	8	21

[家族介護教室内容]

・どうする介護～心の準備をしておきましょう～(作業療法士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	6	89
認知症サポーター養成講座(企業)	1	72
認知症サポーターステップアップ講座	1	10

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	35	201

[参加者内訳]

本人0人、家族12人、民生委員1人、福祉事業所0人、ボランティア36人、その他地域住民等152人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	28	143

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	5	104
介護予防講演会・介護予防教室	12	171
レター等の配布	3(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・男の脳活教室!(管理栄養士)
- ・認知症予防のおいしい話(管理栄養士・理学療法士)
- ・男の脳活 同窓会(管理栄養士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・いもっこ体操をやってみよう!(理学療法士)
- ・うちのレシピ からだをつくる日々の食事(管理栄養士)
- ・接触、嚥下、嗅覚の変化(薬剤師)
- ・ときも運動教室参加者のつどい(健康運動指導士) ほか

[レター等の配布内容]

- ・よしの便り

地域包括支援センター たかしな

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

- ①高階圏域の高齢者の状況の特徴は、①高齢者人口(2023.04.01 現在)が14,284人で、9包括圏域内では第1位であったが、高齢化率は26.7%で市全体と比べ-0.3%であった。②高齢者世帯では、高齢独居率が15.5%で、市全体と比べ+0.7%であった。また、高齢者独居世帯数は4,053世帯で、9包括圏域内第1位となっている。また、貧困世帯も多く、生活保護受給世帯は808世帯996人、保護率1.86%(市1.19%)となっている。こうした状況から「要援護独居高齢者の見守り支援」の仕組みづくりや貧困世帯への支援が大きな課題となっている。
- ②コロナ禍で出来なかった事業も含め、すべての事業を再開させた(家族介護交流会、担当圏域ケア会議、オレンジカフェ等)
- ③自主グループは21か所あり、活動再開している自主グループは19か所。出前講座や包括での学習会を開き、自主グループ支援をしている。
- ④2か月に1回のケアマネ情報交換会にて、MCSを通じて、包括やたかしな圏域の居宅介護支援事業所間が情報共有できる仕組みを作り、災害時等でも活用していく。
- ⑤経済貧困者支援のためにケアセンターたかしなが実施しているフードドライブ活動に協力している。ファミリーマートやウェルシア薬局の協力を得て、食糧寄付を確保し、総合相談等の中で利用対象に該当する方へ食材提供をしている。※今年度は他包括、他圏域居宅事業所、SSWからの相談依頼あり。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

- ①高齢者の見守り・支援を目的として担当圏域ケア会議「たかしなネットワークの会」を第1ブロックと第2ブロックで開催した(参加者:民生・児童委員、居宅介護支援事業所、介護保険事業所、配食業者、有償ボランティア、川越市地域包括ケア推進課、川越市福祉推進課など)。
- ②オレンジカフェを再開1か所、新規2か所を立ち上げた。
- ③川越市4例目のチームオレンジ(オレンジぽっかぽか)を結成した。
- ④薬局の協力を得て、新規の自主グループを立ち上げた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

- ①今年度の担当圏域ケア会議は自治会に声を掛けることが出来なかったが、来年度は自治会も含め、地域の見守り支援について検討していくこととなった。
- ②オレンジカフェそれぞれに特色があり(①デイサービスのような所②静かな雰囲気でお話や相談がしやすい所③子ども・障害・高齢と多世代参加の所)、相談者の意向に沿って案内ができた。
- ③もとより認知症の方に対しても支援していた自主グループがチームオレンジ(オレンジぽっかぽか)として結成、月一回で「認知症の方の情報共有」や「消費者詐欺被害を防ぐには」など話し合いをして見守りの深化をしている。
- ④自主グループがほぼ再開になり、1グループが新規立ち上げ。新規立ち上げ箇所は参加制約がなく、誰でも参加可能な自主グループである。

4. 総合評価

- ①総合相談においては、新規相談が年度を通して平均約 90 件であり、昨年度の平均 77 件から大幅増である。相談の内容では、多くは介護保険の要介護認定申請に関する相談だったが、認知症関連のご近所トラブルや「ゴミ屋敷」問題、虐待案件、癌末相談、多世代問題（8050）等、深刻な事例が増加傾向にある。特に虐待件数に関しては昨年度 7 件に対して、今年度は 22 件と大幅に増加している。
- ②介護予防支援・ケアマネジメントにおいては、新規委託を受けてくれる居宅介護支援事業所が減少、職員が直持ちする件数が増加しており、負担増大傾向にある。
- ③各事業を実施、オレンジカフェ再開 1 か所、新規 2 か所と立ち上げることができ、またチームオレンジを結成したことで地域活動の活性化につながっている。介護予防サポーター養成講座は 23 名参加し、修了者 1 名が新規立ち上げの自主グループの代表者として活動することができた。コロナ禍で再開できなかった担当圏域ケア会議を今年度は 2 回実施することができた。
総合的にみて、事業再開、実施できたことで停滞していた地域活動が動き始めた。併せて総合相談・困難事例対応、介護予防支援・ケアマネジメントにも妥協なく取り組むことができた。

5. 今後の課題について

- ①引き続き独居高齢者の見守りシステムづくり等を目的とした自治会、民生委員との協力・協働の関係づくりをすすめる。
- ②担当圏域ケア会議を第1～5 ブロックの各々で実施していく。
- ③地域貢献に意欲的な方を活動場所に繋げたり、場所を創っていくこと。
- ④引き続き新規のオレンジカフェづくりに取り組む。
- ⑤包括経験歴が浅い職員が多いので、職員個々の資質・力量向上を目指す。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

- ・担当圏域人口・世帯数 :53,624人・26,229世帯
- ・圏域高齢者人口 :14,251人
- ・圏域高齢化率 :26.6%
- ・独居高齢者世帯 :4,086世帯
- ・高齢者夫婦の世帯 :2,702世帯
- ・その他の高齢者のみの世帯:101世帯
- ・要支援認定者数 要支援1、2 636人
- ・要介護認定者数 要介護1～5 1,917人

※ 2023年10月01日現在の統計データ

2. 地域の特徴及び課題

①高階圏域は、川越市の東南部に位置し、ふじみ野市に隣接し、圏域内は国道254号線(川越街道)と東武東上線がその中央にある。住民の最寄り駅には圏域内の新河岸駅とふじみ野市の上福岡駅が利用されており、日常生活圏域が上福岡駅周辺という住民も少なからずいる。圏域内は起伏があるため、その高低差と勾配が高齢者の外出には障害の一つとなっている。

②圏域内の人口は、53,624人(2023.04.01現在)と小さな市程の人口を擁し、川越市人口全体の約15%超を占めている。一方、圏域面積(6.19km²)の市全体に占める割合は5.7%となっており、人口密度が極めて高い地域(8,663人/km²)となっている(東京都6,402人/km²・千代田区5,730人/km²)。男女比は男49.9%・女50.1%と差はほぼない状況である。

③圏域内の高齢者人口14,251人、高齢化率26.6%は、市全体の高齢化率27.1%とほぼ同率となっている。
 高齢者のみ世帯6,889世帯、全世帯比26.2%が高齢者のみの世帯となっている。また独居高齢者世帯4,086世帯(全世帯比15.6%・高齢者のみ世帯比59.3%)となっており、独居高齢者世帯が多い地域になっている。

※こうした高齢者人口・世帯の動向を背景として、独居高齢者の「孤立」「孤独死」の発生が目立ってきており、「認知症高齢者への支援」とともに、「独居高齢者世帯の見守り・支援」が大きな課題となっている。

3. 今年度の重点実施事項

- ①引き続き独居高齢者を見守りシステムづくり等を目的とした自治会、民生委員、社会福祉協議会との協力・協働の関係づくりをすすめる。
- ②担当圏域ケア会議を未開催のブロック(3～5ブロック)で実施する。
- ③自主グループの新規箇所づくり。
- ④オレンジカフェの継続実施、新規のオレンジづくり、チームオレンジの支援に取り組む。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ①独居高齢者の見守りシステムづくりをめざす会議の開催は、高階地区社協の拡大常任理事会で自治会長、民生委員、老人クラブ、高階公民館、包括はアドバイザーとして参加し、協議を深めていく。
- ②地区民生委員、高階圏域のケアマネジャー、社会福祉協議会、配食業者、と小規模で行い、3～5ブロックの開催をめざす。
- ③自主グループへの現況や課題等のアンケート回答をもとに支援を進めていく。介護予防サポーターの養成をすすめたり、地域活動に積極的な方を中心に新規立ち上げをめざす。
- ④新たなオレンジカフェづくりは、圏域内の介護施設や自治会館等の開催場所の協力をいただくとともに、民生委員・自治会の協力をいただきながら広報し、ボランティア、参加者を募集して開催をしていく。高階圏域のチームオレンジの話し合いに参加していく。

5. 今年度の目標

- 1)基本目標
 - ①独居高齢者、認知症高齢者の増加に対応し、自治会・地区社協、民生委員協議会、生活支援コーディネーターとの連携強化をめざす。
 - ②解決困難事例の増加に対応し、地域の介護支援専門員との協力・共同、包括職員の力量向上をめざす。
- 2)重点目標
 - ①生活支援体制整備等を推進するため小規模の担当圏域ケア会議「たかしなネットワークの会」の未開催地域で実施する。
 - ②自主グループの支援を継続し、新規立ち上げも継続して行っていく。
 - ③オレンジカフェの新規箇所を開設し5ヶ所以上とする。チームオレンジの会議に参加する。
 - ④独居高齢者の見守り方法について、自治会（支会・地区社協）、民生委員、福祉協力員等ともに上手く実施している事例等の情報を共有しつつ、地区の特色に合った方法を検討していく。
 - ⑤昨年度から高階地区の「ときも健幸スタジオ」が始まり、参加者の意向や意欲に合わせて地域活動（介サポ・自主グループ・オレンジカフェボランティア等）につなげる。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター たかしな

所在地	砂新田 4-1-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	高階
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	10.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

高階

区分	全体	男性	女性
人口	53,704人	26,697人	27,007人
高齢者数	14,193人	6,242人	7,951人
65～74歳	5,506人	2,625人	2,881人
75～84歳	6,477人	2,780人	3,697人
85歳以上	2,210人	837人	1,373人
高齢化率	26.4%	23.4%	29.4%
総世帯数		26,558世帯	
高齢者のみの世帯数		6,932世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		4,156世帯	
高齢者夫婦の世帯		2,680世帯	
その他の高齢者のみの世帯		96世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	385人
要支援2	312人
要介護1	624人
要介護2	399人
要介護3	400人
要介護4	347人
要介護5	210人
合計	2,677人
認定率	18.9%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	12	短期入所生活介護	3
訪問入浴介護	1	特定施設入居者生活介護	2
訪問看護	3	福祉用具貸与	4
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	3
通所介護	5		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	3
地域密着型通所介護	5	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

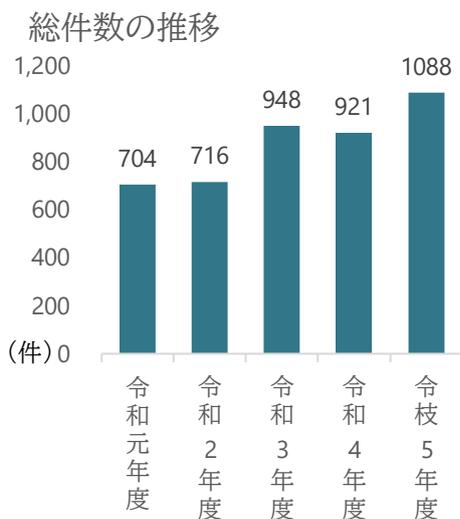
令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	12	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

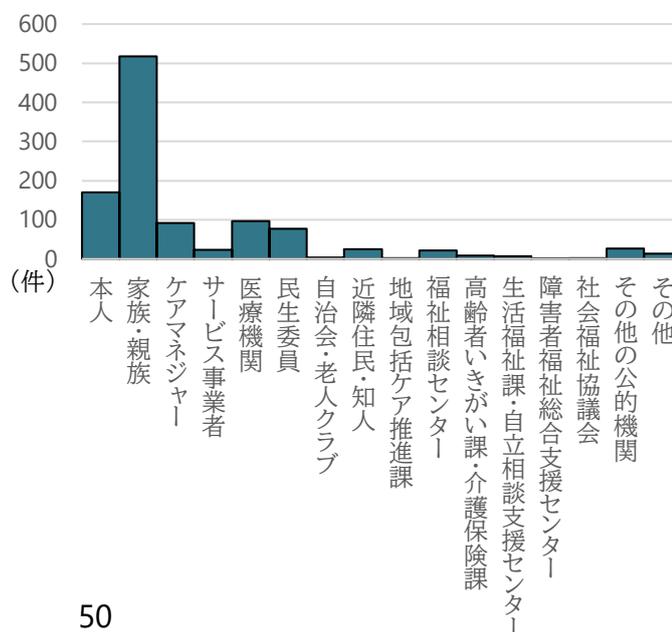
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数



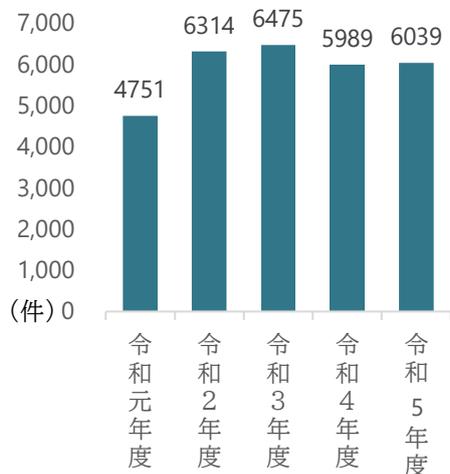
相談受理経路別内訳



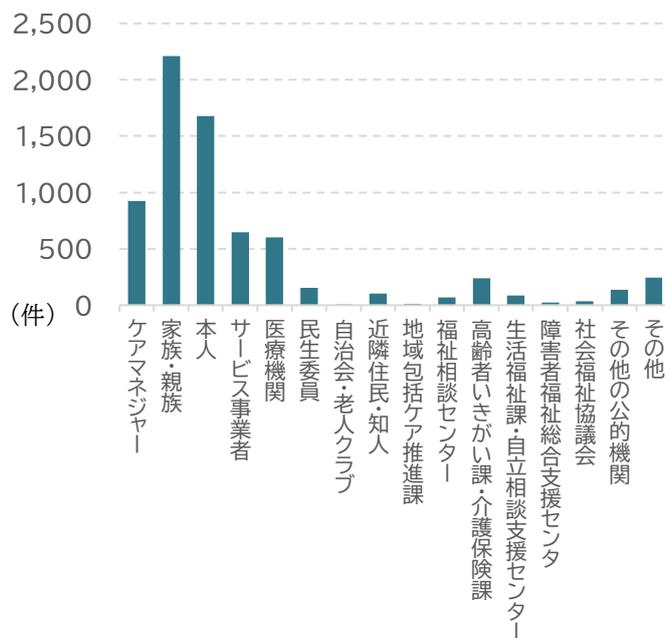
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数

総件数の推移



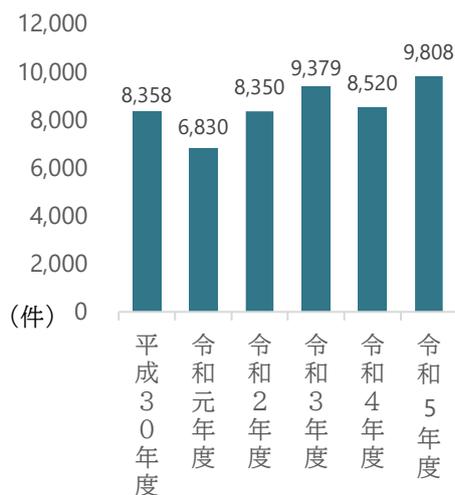
対応件数連携先別内訳



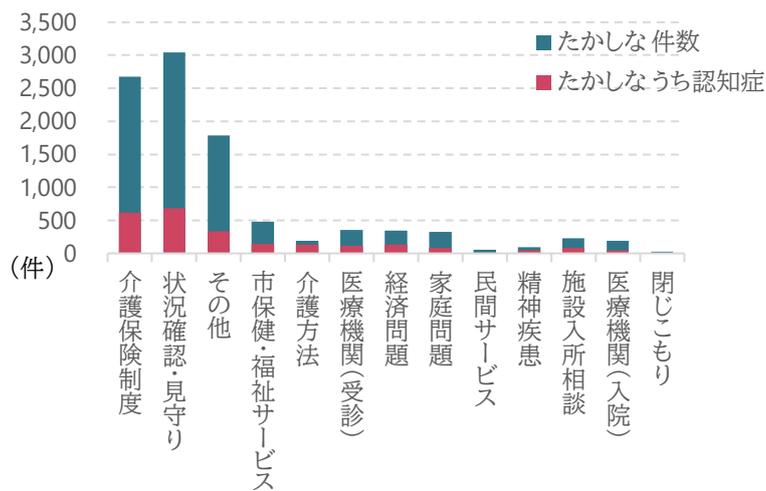
相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの

総件数の推移



相談内容内訳



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	18	83	83	17	169
成年後見制度	25	40	84	12	30
消費者被害	1	1	0	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

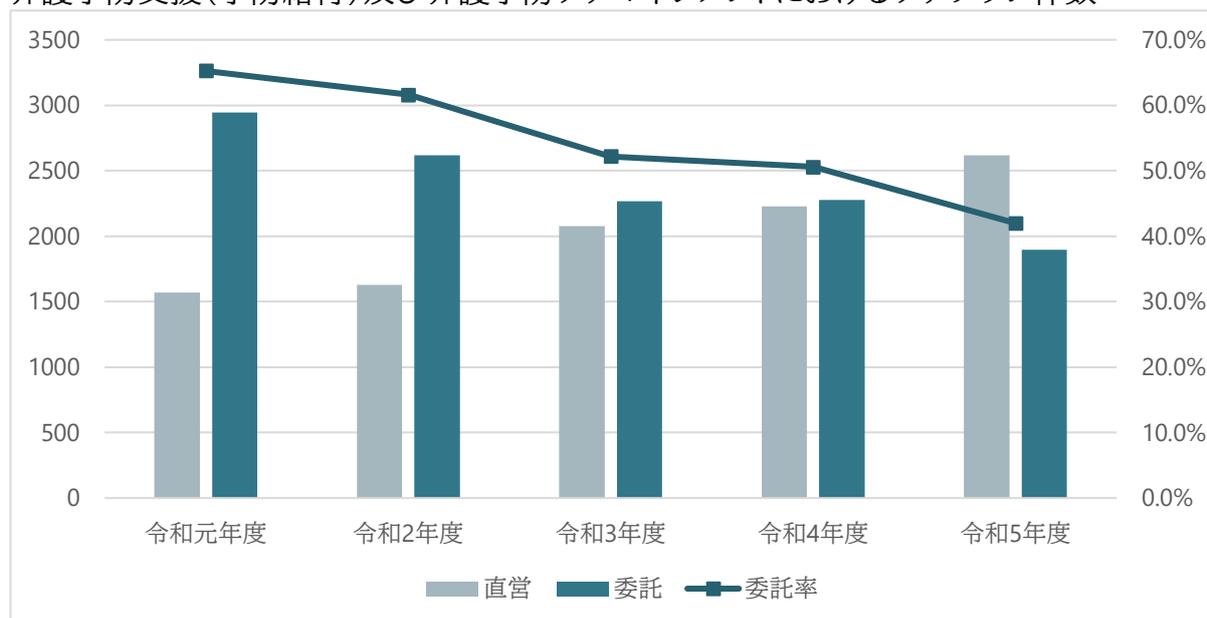
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議		2
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会		3

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	23
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	42
いもっこ体操教室	1 教室	53
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	21	65
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	16	304

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	1	9
家族介護交流会	1	4

[家族介護教室内容]

・家族介護教室～支え合う介護～(理学療法士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	4	23
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	1	21

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	14	143

[参加者内訳]

本人 16 人、家族 49 人、民生委員 6 人、福祉事業所 1 人、ボランティア 50 人、その他地域住民等 21 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	29	29

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	32
介護予防講演会・介護予防教室	1	17
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・噛める口で認知症予防(歯科衛生士)
- ・認知症予防のおいしい話(管理栄養士)
- ・老いの心理について～作業療法的視点から～(作業療法士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・お口のフレイル予防(歯科医師)

地域包括支援センター みなみ

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

【特性を踏まえた地域課題】

福原地区：農村地帯と新興住宅が分かれる。古くからある住宅街は高齢化率も高い。農村地帯は顔見知りが多く繋がりがあがるが、新興住宅地では繋がりが少なく孤立化が進んでいる。自治会の役割が周知されず脱会者が多い。今年度、5年ぶりに「高齢者のつどい」と言う大イベントを開催した。

新宿地区：住宅街と商業施設に恵まれた地域。駅周辺はマンションや若者が多く繋がりが少ないため孤立化の危惧がある。高齢化率も高く、認知症高齢者や被害妄想を抱える高齢者が増加している。繋がりを意識した取組みも展開しているところである。

【取組み事業及び内容】

ほうかつみなみを発行し担当圏域の市民には地域包括支援センターを認知いただく努力を継続している。

ほか、介護予防を意識した啓発活動を継続した。地域への集いの場展開の声掛けの継続。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

認知症予防、介護予防に係る講座を展開。ノルディックウォークを取り入れ【歩き方】を意識できる仕掛けを考えた。ファイブコグを継続して開催し、1人でも多くの人に【メタ認知】を意識して頂けるよう仕掛けを考えた。

また、繋がりを構築できるような集いの場への支援を継続した。

3. 1、2を踏まえた取組み結果について

ノルディックウォークではポールを購入され各自で取り組む市民が誕生した。健康の意識啓発にはつながったと思われる。

ファイブコグでは、自分の能力と向き合い(メタ認知)、脳トレを取り入れた市民や、気を付けることを意識するようになったと声が聞かれた。

「ほうかつみなみ」を継続して発行することで、民生委員の負担が軽減しているという声があった。(住民が自分で包括に問い合わせをしてくれるので)

4. 総合評価

介護保険認定申請が激増している。軽度認定者が増加していることで、ケアマネジメントや総合相談に追われ地域支援がおざなりになっているのではと不安に感じている。ひとつひとつは漏れない様に取り組んできた心算だが、質を問われると疑問がある。

5. 今後の課題について

示された事業展開を確実に行いつつ、総合相談、権利擁護等についても丁寧に取り組んでいく。利用者の生活安全を第一優先になるよう意識を整えていく。

来年度より意識して取り組んでいくキーワードが「繋がり」であるように、地域住民同士の繋がりを意識して頂けるような仕掛けづくりを試行錯誤していく。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

(R5.4.1.現在状況)

本庁第2:総23,716世帯、高齢者5,365世帯。高齢化率26.2%。認定率は18.2%。要支援認定507名、要介護認定1,495名。(新宿町:高齢化率23.5%)

福原:総9,111世帯、高齢者2,662世帯。高齢化率31.7%。認定率は16.3%。要支援認定214名、要介護認定767名。

2. 地域の特徴及び課題

[新宿圏域]川越駅に近い1丁目2丁目から、駅まで歩くと2~30分の6丁目までの住宅地。路線バスが通っていて商業施設も建ち並ぶので利便性は良い。高台に位置するので水害の危険性は一部を除き低い。地震ハザードマップを見ても危険度は低い地域。幹線道路が走っているため交通事故に注意が必要。5丁目を中心に地域活動は活発に行われている。が、字町によって温度差がある。11地区社協として全体の老人会、助け合いの仕組み作りを進めている。高齢化と認知症高齢者の顕在化が著しく、助け合いの仕組み作りが急がれている。
※新宿町は3丁目が高齢化率30.8%で高く、次に1丁目24.5%と高い。他は平均を下回る。

[福原圏域]農村地帯の広がる緑豊かな地域から、新興住宅が立ち並ぶ住宅街と圏域の範囲が広すぎて特性がそれぞれに異なっている。自治会加入率も低下傾向で地域活動に課題を抱える。農村地帯は隣近所の助け合いの仕組みが健在で、農家ならではの繋がりがある。40~50年前に作られた新興住宅地域は高齢化率40%を超え、おひとり様高齢者も多いことから地域の繋がりが急務になっている。大雨被害は一部起きるところがあり注意が必要。地震ハザードマップでは危険度は低い地域。幹線道路が走っているため交通事故に注意が必要。通学路をトラックが走る環境で危険を伴っている。高齢者は自家用車が無いと買い物難民となる危険性がある。車生活が主だった方々が高齢期に入り免許返納には強い抵抗感はない。

3. 今年度の重点実施事項

- ・今年度も地域性の視点に重きを置き、担当圏域内の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。地域で取り組んでいる活動を通じて、地域住民や関係機関、サービス利用者の意見等に耳を傾け、日々の活動に反映させつつ、課題を把握して解決に向けて取り組む。
- ・第1層2層生活支援コーディネーターと連携・協力して活動を地域に広げていく。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

継続して繋がりを意識した普及啓発を行なっていく。

①歩くことをテーマに認知症予防教室「ノルディックウォーキング」の展開。

他、身体を動かす講座を展開し心身の刺激を体験して頂く。

②メタ認知を狙いとしてファイブコグの継続、経過も大切なのでフォローアップも展開。

認知症になっても自分らしい生活を送られるよう「人生会議」を勧める講義も行う。

③スマホの活用範囲を広げる仕掛けとしてZOOMcafeの継続。今年度は健康講座を取り入れ参加者の増員を狙う。あわせてスマホの操作がスムーズに出来る様スマホ教室の展開も検討。

- ④認知症に係る相談や家族支援を丁寧に行っていく。家族介護教室や交流会を実施。認知症サポーター養成講座は夏休みや冬休みを狙い学生世代にもアプローチしていく。
- ⑤地域の繋がりや活動の立ち上げについて仕掛け、支援していく。担当圏域ケア会議や民児協定例会、自治会定例会等の場で地域づくりについての啓発を継続して行う。地域の活動に参加させて頂き地域の福祉事業所との繋がりを作る仕掛けづくりに取り組む。
- ⑥圏域小学校・中学校において、地域包括支援センターのパンフレットを配布して頂き、ダブルケア世代に周知を図る。包括支援センターを1人でも多くの人に知って頂けるよう取り組む。
- ⑦ニュースレター「ほうかつみなみ」の継続発行。継続して「馴染みのある包括」を目指す。

5. 今年度の目標

[基本目標]

- ・総合相談において、相談者が抱える課題を整理して早期解決に繋がるよう、事業所内での情報共有及び相談・検討を継続して行う。また、外部機関等との良好な連携を図る。
- ・認知症基本法の周知に取り組み、認知症があってもなくても共に暮らす社会を目指して普及啓発活動に努める。認知症を正しく理解することの重要性を市民に蔭く。
- ・第1層2層生活支援コーディネーターとの連携を行い、地域活動の支援を行う。

[重点目標]

- ・総合相談においては丁寧な聞き取りを行い、本人家族の意向を大切に必要な支援を行っていく。一方的にならないように本人家族の判断を十分に聞き取る。
- ・認知症を正しく理解してお互いにゆるく気かけ合う仕組み作りを提案していく。支援者が作るのではなく自域市民が自ら作り出していくシステムを受容し支援していく。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター みなみ

所在地	中台南 1-19-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	本庁第2(第11支会)、福原
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

本庁第2

区分	全体	男性	女性
人口	11,742人	5,813人	5,929人
高齢者数	2,768人	1,200人	1,568人
65～74歳	1,216人	582人	634人
75～84歳	1,053人	458人	595人
85歳以上	499人	160人	339人
高齢化率	23.6%	20.6%	26.4%
総世帯数		5,932世帯	
高齢者のみの世帯数		1,383世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		864世帯	
高齢者夫婦の世帯		494世帯	
その他の高齢者のみの世帯		25世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	61人
要支援2	61人
要介護1	158人
要介護2	84人
要介護3	81人
要介護4	51人
要介護5	44人
合計	540人
認定率	19.5%

福原

区分	全体	男性	女性
人口	20,908人	10,532人	10,376人
高齢者数	6,015人	2,701人	3,314人
65～74歳	2,524人	1,220人	1,304人
75～84歳	2,626人	1,154人	1,472人
85歳以上	865人	327人	538人
高齢化率	28.8%	25.6%	31.9%
総世帯数		9,208世帯	
高齢者のみの世帯数		2,711世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,543世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,126世帯	
その他の高齢者のみの世帯		42世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	119人
要支援2	115人
要介護1	273人
要介護2	143人
要介護3	146人
要介護4	142人
要介護5	82人
合計	1,020人
認定率	17.0%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	11	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	1	特定施設入居者生活介護	6
訪問看護	2	福祉用具貸与	0
訪問リハビリテーション	1	特定福祉用具販売	0
通所介護	8		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	3
地域密着型通所介護	2	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	0	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

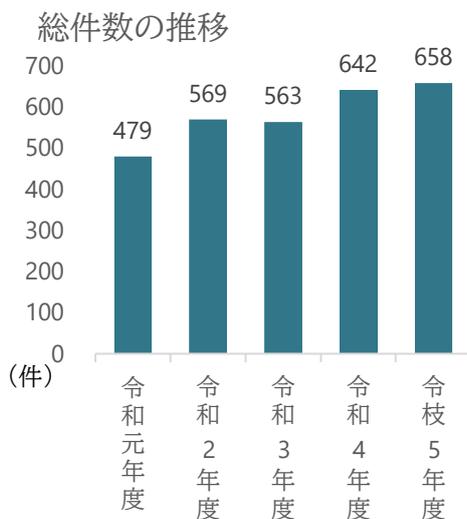
令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	8	介護老人保健施設	1
介護老人福祉施設	2	介護医療院	0

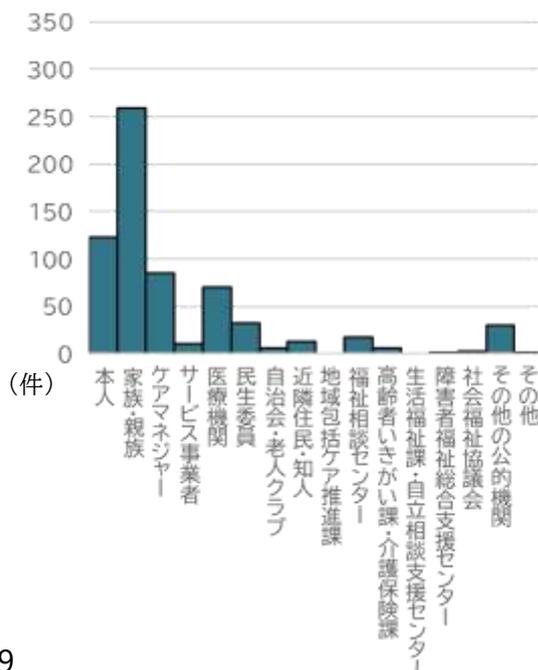
総合相談の状況

相談受案件数

総合相談のあった実人数

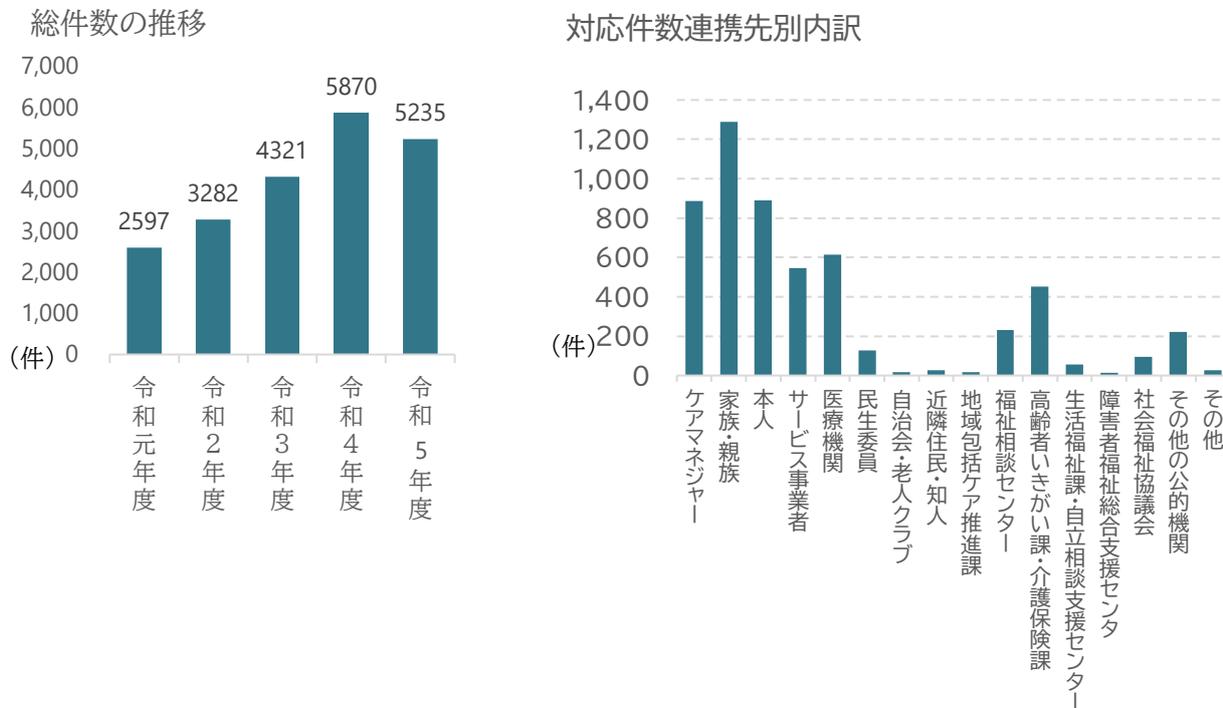


相談受理経路別内訳



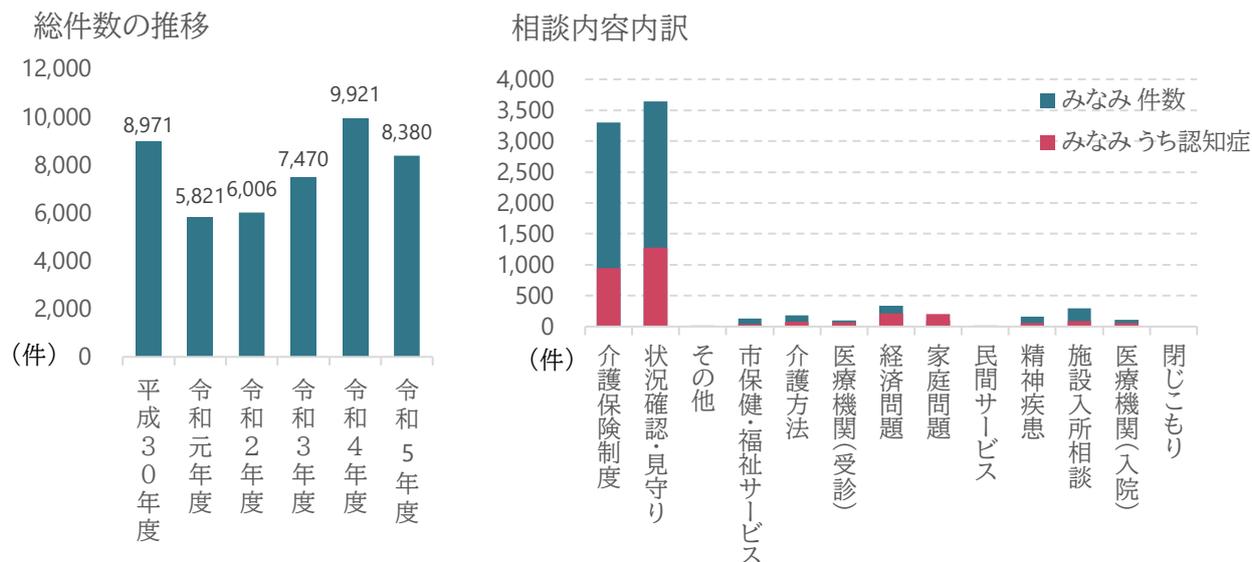
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	25	26	26	185	69
成年後見制度	19	35	77	96	49
消費者被害	0	3	4	40	7

包括的・継続的ケアマネジメント事業

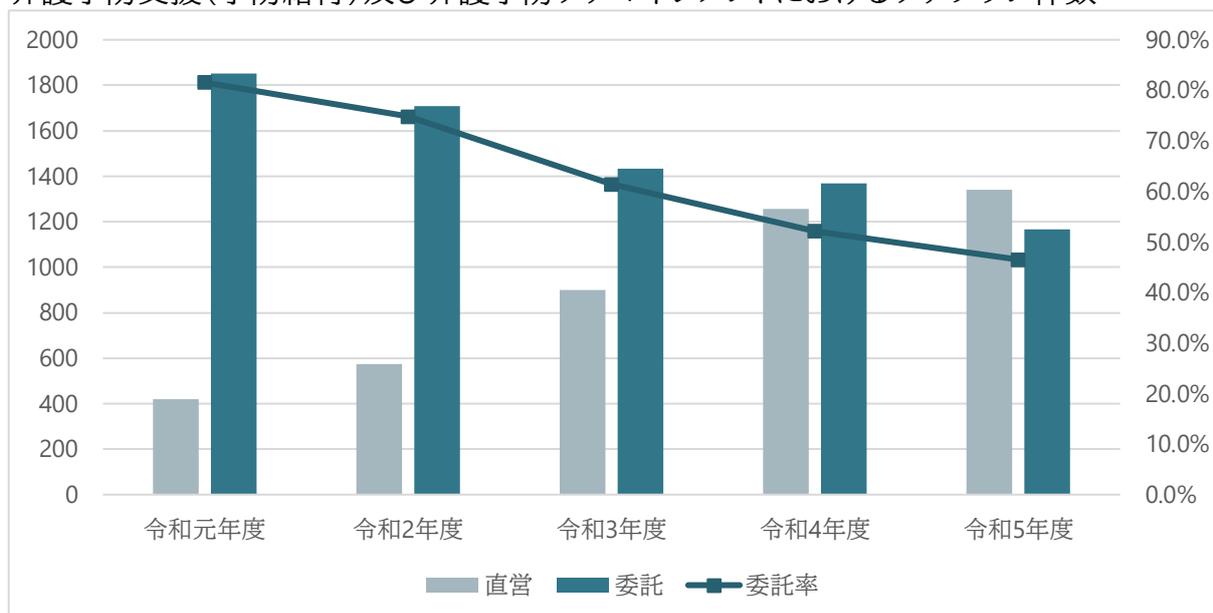
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議	6	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	7	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	11
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	2 回	46
いもっこ体操教室	3 教室	234
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	13	121
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	13	239

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	3	36
家族介護交流会	3	11

[家族介護教室内容]

これって自分だけ？介護の悩み相談しませんか？@訪問看護ステーション管理者、本人の思いを知る@作業療法士、高齢者施設ってどんなところ？@(民間の施設入所等の相談所相談員)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	3	58
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	42	264

[参加者内訳]

本人 20 人、家族 31 人、民生委員 2 人、福祉事業所 10 人、ボランティア 44 人、その他地域住民等 157 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	24	112

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。in

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	2	40
介護予防講演会・介護予防教室	4	96
レター等の配布	10(種類)	

[認知症予防教室内容]

・やってみませんか！ノルディック・ウォーク(健康運動指導士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・脳・健康講座(包括職員)

・医師による人生会議(医師)

・聞こえと認知症について考える(言語聴覚士)

・いもっこ体操体験会(理学療法士)

[レター等の配布内容]

・ほうかつみなみ

地域包括支援センター だいとう

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

<高齢化と地域の特性について>

・国道などの幹線道路と関越自動車道インターチェンジ、西武新宿線南大塚駅があり、車・人の流れが多い地域である。事務所のある南大塚駅周辺はスーパーやドラッグストア、内科や眼科、歯科などのクリニックが複数あり、高齢者の人出も多い。また古い社宅や官舎などの空き地にファミリー向けマンション建設が進んでいる一方、駅周辺や国道沿いには古いマンションも多く、便利さを求めて転居してきた住人の高齢化が進んでいる。事業の開催においては、国道や駅・線路を跨ぐ移動がしにくい地域であり、今年度もなるべく大東市民センター・大東南公民館と2か所で開催できるよう調整した。

<介護予防・自主グループ・集いの場について>

・活動出来なくなっている自主グループも引き続きあるが、R4.3月からR5年度は新規立ち上げや再開のグループもあり、グループ数もコロナ前に近づいてきた。地域の介護予防サポーターへの支援として、フォローアップ講座では、活動中のグループの紹介動画を作成し流した。

・南大塚駅周辺地域での自主グループが再開できないことや、誰でも気軽に参加できるいもっこ体操の場・介護予防サポーターの集いの場を目指して、介護予防普及啓発として昨年度開催した「いきいきだいとうスタジオ」を、今年度は大東南公民館にて6月から月1回行うことが出来た。地域の介護予防サポーターから自主化の声が挙がり、地域包括ケア推進課や大東南公民館とも話し合ったが、公民館利用の条件を満たせず自主化することは出来なかった。R6年度も包括だいとうの事業として継続することとなり、内容等、地域で持続可能なものへ引き続き検討していきたい。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

<担当圏域包括ケア会議「まるごとネット」>

～学び合おう 繋がろう 顔の見えるネットワーク～を通年テーマに隔月で開催した。大東地区の民生委員や介護保険サービス事業者、福祉推進課、大東地域会議メンバーなど、地域の高齢者を支える様々な役割の方々に参加してもらい、知識や交流を深めた。また、地域課題である高齢者の出場所づくりについては、毎回のアンケートにも反響があった。集いの場の特集回では、大東地区の集いの場について包括や民生委員・自主グループから情報提供や現状のプレゼンテーションを行い、参加していた複数のサービス事業所から場所の提供をしたいとの声をあげてもらった。来年度のまるごとネットでは、具体的に新しい出場所づくりを進めていくと共に、もう一つの課題である多問題世帯についても皆で学びを深めていきたいと思っている。

<ケアマネジャー情報交換会>

成年後見制度やヤングケアラー（こども家庭課）など、その時々で旬なトピックを関係機関を招いてミニ講義や情報交換を行った。まるごとネットと隔月で行い、両方の会議に積極的に参加してもらいネットワークづくりに力を入れた。

<総合相談支援・高齢者虐待対応・見守り事例>

高齢者虐待対応マニュアルが改訂され、包括内でも手順や書式など皆で確認しながら進め

た。虐待ケースや困難ケースについては、担当職員チームだけで抱えず皆で共有できるように、タイムリーな情報共有や対応だけでなく、定期的に虐待ケースのミーティングを開催し、方針や対応策をじっくり話し合う機会を設けた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

1. 2で挙げたいきいきだいとうスタジオ・まるごとネット共に、今年度の活動を契機に次につながる動きに結び付ける事が出来た。いきいきだいとうスタジオでは介護予防サポーターや民生委員が、まるごとネットでは高齢者を支える様々な立場の方々や地域の介護保険サービス事業所など、事業に参加する方々が我が事として積極的に地域づくりに参画しようとしている姿勢が伝わり、とても心強く感じた。今後、しっかりと具体化していけるように取り組んでいきたい。

4. 総合評価

今年度の目標と評価

1. 地域包括支援ネットワークの充実

今年度は、福祉推進課やこども家庭課など市役所の他部署とのつながりを持つことが出来た。また、まるごとネット等において関係機関や介護保険サービス事業所、民生委員や自治会とのつながりを持つことが出来た。認知症相談においては、家族支援や経済的支援など支える家族も困難を抱えている事例が多くあり、関係機関と連携しながら対応した。家族介護教室やだいとうはなまる会(交流会)、オレンジカフェ等において本人・家族支援を行っている。特にオレンジカフェ・だいとうはなまる会を同施設・隣の部屋(大東市民センター)で行い、本人と家族が一緒に来てそれぞれ別で楽しむ試みを行うことが出来た。

2. 大東地区一体となった介護予防の推進

自主グループ支援と並行して、誰でも予約無しで参加できるいもっこ体操の場「いきいきだいとうスタジオ」を開催した。大東地域会議で推進しているユニバーサルスポーツ「卓球バレー」をまるごとネットにて取り上げ、体験会を行った。大東地域会議と共催して行なったことで双方の団体同士の理解が進む形となった。来年度は、「いきいきだいとうスタジオ」にていもっこ体操と共に卓球バレーを行うことが出来るように企画している。今後も地域で活躍する様々な団体や立場の方々の理解や協力を得て、地区一体となって介護予防を推進していきたい。

5. 今後の課題について

・相談件数やプラン件数は増加の一途をたどり、相談内容もより緊急性を伴うものや複雑なものも増えている。R6年度、R7年度と職員も増えることから、よりチームワークを高め、情報や方針の共有や多職種・多機関連携に力を入れていく。

・自主グループが再開できていない地域へのアプローチを続けていくと共に、引き続き様々なニーズに合わせた出場所づくりを続けていきたい。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計
高齢者人口:8,973人 高齢化率:25.5% 要支援認定者数:335人 要介護認定者数:1,144人
2. 地域の特徴及び課題
<p><高齢化と地域の特徴と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道などの幹線道路と関越自動車道インターチェンジ、西武新宿線南大塚駅があり、車・人の流れが多い地域である。国道16号や西武新宿線の南北を横断することが困難であったり負担を感じる高齢者が多く、移動距離や道のり、出場所を考えると時の目安となっている。 ・駅周辺にはスーパーやドラッグストア・商店が並び高齢者の人出も多いが、古い商店やスーパーなどが閉店し空き店舗のままのところも多い。駅周辺や国道沿いでは、便利さを求めてマンションに転居してきた夫婦の高齢化、単身化が進んでいる。 ・古いマンションや宅地の高齢化が進む一方、大東地区の中でも農村地域では、新たな宅地に若い世代も流入し高齢化率は低くなっている。また、駅前では社宅・官舎跡地に新築マンションの建築が始まっている。昔からの高齢者のコミュニティと転居してきた若い世代との協働が課題となっている地域もある。 <p><介護予防・自主グループ・集いの場の特徴と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大東地区の自主グループは、長い活動休止の間に、代表者の体調不良や活動場所の確保などの問題で（感染対策の為、介護保険施設からの利用断り）、活動出来なくなっているグループも複数あった。昨年度までに活動再開や新規立ち上げ等により、自主グループ数は19か所に回復してきている。 ・大東地域会議が進めているユニバーサルスポーツ「卓球バレー」が自治会や老人会を通じて広まってきている。地域会議主催の大東市民センターでの体験会を機に、複数の自治会が自治会館へ卓球台設置を進めている。
3. 今年度の重点実施事項
1. ネットワークの充実と総合相談支援の強化 2. 大東地区や住民と一体となった介護予防の推進
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて
1. ネットワークの充実と総合相談支援の強化 年々、相談件数が増えて相談内容も複雑化しており、困難事例や虐待対応も増えている。関係機関との連携を今まで以上に意識すると共に、高齢者領域以外の知識を職員も学び、スキルアップしていく必要がある。また、職員も増え、包括内の相談業務の体制をブラッシュアップし、チーム力の向上に努める。積み重ねた総合相談ケースを分析し、支援に活かしていく。 まるごとネットは引き続き「学び合おう 繋がろう 顔の見えるネットワーク」をテーマに行う。昨年度は大東地区で高齢者に関わる活動をする方々や関係する機関に登壇してもらった。今年度は、他領域の関係機関による講演等も企画し、参加者皆で学び、連携や対応方法を

話し合うことで地域の対応力を上げていきたい。

居宅介護支援事業所が少しずつ増え9か所となった。日頃からの交流やケアマネ情報交換会を通じて密な連携を図っていきたい。

2. 大東地区と一体となった介護予防・地域づくりの推進

自主グループ新規立ち上げやグループ再開後の利用者減などへのアプローチとして、いもっこ体操教室の開催を呼びかけた結果、今年度は複数の地域で行えそうであり、順次計画していく。

今年度も、集いの場「いきいきだいとうスタジオ」を通年で普及啓発事業として取り組むこととなった。予約不要で気軽に参加できる運動の場を今年も続けていく。また、大東地域会議とも相談して後半の時間は卓球バレーが体験できるよう企画した。大東南公民館やケア推進課、介護予防サポーターとも連携していきたい。

昨年度末のまるごとネットにて、集いの場の提供や活動への協力に手を挙げたサービス事業者が複数あった。オレンジカフェやいもっこ体操教室を経た自主グループの立ち上げなどを具体的に進めていく。子ども食堂の立ち上げ希望もあり、社会福祉協議会とも連携して対応したい。

5. 今年度の目標

1)基本目標

1. ネットワークの充実と総合相談支援の強化

2. 大東地区と一体となった介護予防・地域づくりの推進

2) 重点目標

1. ネットワークの充実と総合相談支援の強化

- ① 多問題事例や認知症相談に対応するため関係機関との連携強化
- ② 包括職員の対応力の向上と相談支援の分析・強化
- ③ まるごとネットの活用により顔の見えるネットワークづくり

2. 大東地区と一体となった介護予防の推進

- ①いきいきだいとうスタジオの継続と新たな出場所の創出
- ②自主グループ各々に合わせた支援と介護予防サポーターのフォローアップ
- ③大東地域会議と連携した活動の推進、卓球バレーの普及支援

参考 実績まとめ

地域包括支援センター だいとう

所在地	南台 2-11-4
分室設置の有無	無
日常生活圏域	大東
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	7.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

大東

区分	全体	男性	女性
人口	35,121人	17,658人	17,463人
高齢者数	9,048人	4,106人	4,942人
65～74歳	3,968人	1,932人	2,036人
75～84歳	3,761人	1,698人	2,063人
85歳以上	1,319人	476人	843人
高齢化率	25.8%	23.3%	28.3%
総世帯数		16,114世帯	
高齢者のみの世帯数		4,203世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,392世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,739世帯	
その他の高齢者のみの世帯		72世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	199人
要支援2	165人
要介護1	366人
要介護2	252人
要介護3	247人
要介護4	219人
要介護5	112人
合計	1,560人
認定率	17.2%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	6	短期入所生活介護	1
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	2
訪問看護	4	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	0	特定福祉用具販売	1
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2
地域密着型通所介護	2	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	1

居宅介護支援事業所、介護保険施設

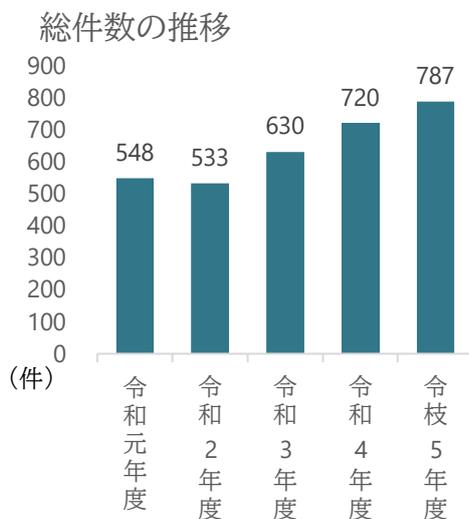
令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	9	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

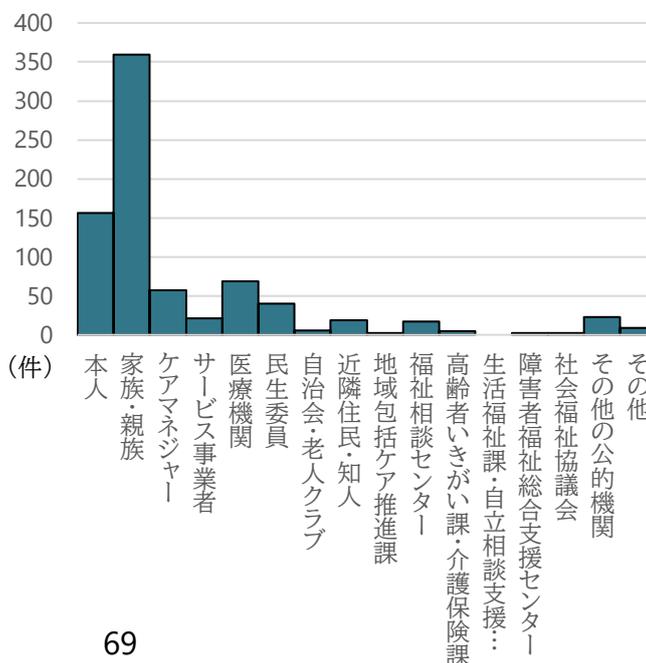
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

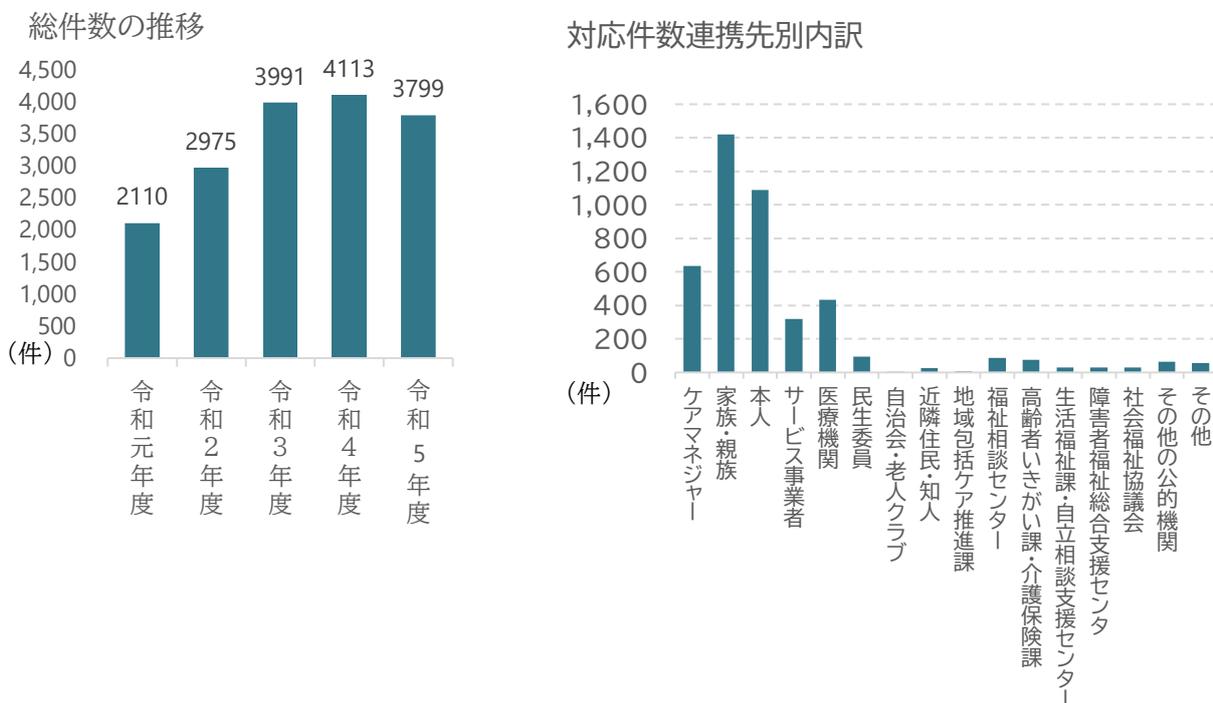


相談受理経路別内訳



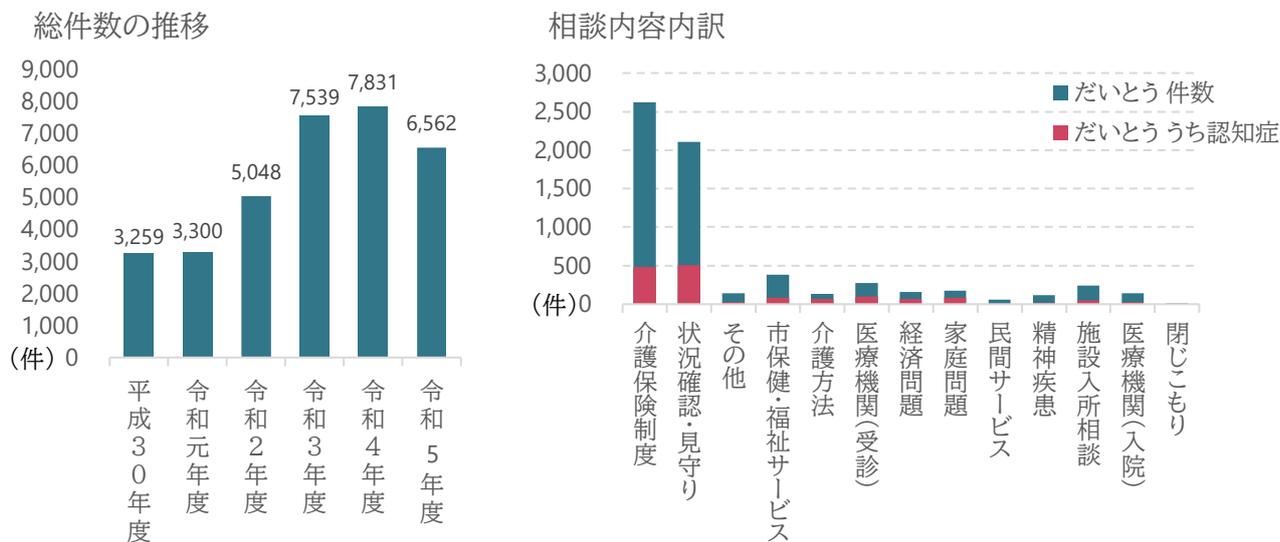
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	25	53	53	78	86
成年後見制度	0	3	3	48	12
消費者被害	0	0	0	0	1

包括的・継続的ケアマネジメント事業

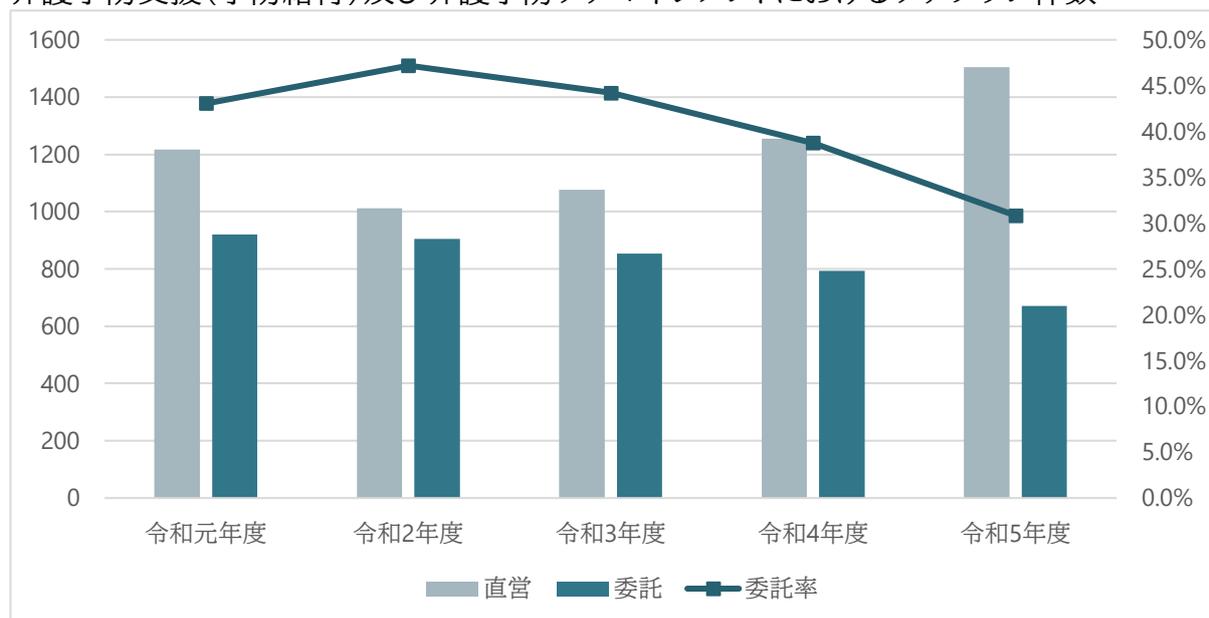
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	2	担当圏域ケア会議	4	
自立支援型地域ケア会議	4	ケアマネジャー情報交換会	6	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	14
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	29
いもっこ体操教室	0 教室	0
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	19	102
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	11	248

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	2	23
家族介護交流会	10	73

[家族介護教室内容]

- ・排泄介助の困りごと みんなで情報交換(包括職員(Ns))
- ・介助の基本・コツ・寄り添い方を学ぼう(包括職員(PT))

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	1	21
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	30	173

[参加者内訳]

本人1人、家族4人、民生委員1人、福祉事業所0人、ボランティア0人、その他地域住民等167人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービスC事業(ときも運動教室)や訪問型サービスC事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	50	58

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	3	86
介護予防講演会・介護予防教室	12	400
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・手がかり散歩を体験しよう(包括職員)
- ・腸を整え脳を元気にする食事を学ぶ(管理栄養士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

- ・いきいきだいとうスタジオ(包括職員)
- ・口腔フレイル対策～お口のケアとトレーニング(言語聴覚士・歯科衛生士)

地域包括支援センター かすみ

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

霞ヶ関支会、川鶴支会ともに昭和40～50年代に開発された住宅地を有し、高齢化率が50%を超える地区がある。一方で農地だったところに新興住宅地が生まれ、子育て世代が増加している。自治会に加入しない世帯も多く、地域交流の在り方が変わってきている。助け合いの会など、互助できる仕組みづくりをしている地区が点在しているが、担い手の高齢化が深刻で、次世代につなげる仕組みづくりが課題となっている。徒歩で受診や買い物をするのが難しい地区が多く、移動型店舗やネットスーパー等、若い世代の協力を得ながら活用する人が増えている。また、総合相談では、昨年度の新規相談件数763件から今年度は850件超と毎年増加している。高齢者本人の課題が多岐に渡り、解決するためには家族の課題も同時に解決しなければならないケースが多く、多機関と協同して支援するプロセスは時間を要する。このような地域特性からかすみでは、多世代交流を念頭に置いた取り組みを継続している。担当圏域ケア会議「まるごとネット」では、「つながる」ことをテーマに地域の課題を専門職や住民と一緒に語る機会を作り、多世代交流を意識した取り組みを実践した。介護予防の担い手を増やすため、介護予防サポーター養成講座を開催し、現サポーターを支えるフォローアップ事業も実施した。認知症の方も家族も地域の住民も専門職もつながる場として、新たに川鶴公民館でオレンジカフェを開始した。（全4ヶ所開催中）介護予防普及啓発事業として、身近な2ヶ所の公民館を利用し、耳の聴こえの講演を実施した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

3つの公民館のうちオレンジカフェを開催していなかった川鶴公民館で5月からカフェを開始した。地域でつながる場を作ったことにより、外に出るきっかけになり、孤独ではないと感じられるようになったとの声が聞かれた。かすみ野地区で男性のいもっこ体操グループの立ち上げ支援を行い、そのグループから介護予防サポーターが新たに生まれた。改めて各事業を民生委員や自主グループ、ケアマネジャー、地域住民に広報することを意識的に行い、参加者を募った。介護予防普及啓発事業で、身近な2ヶ所の公民館を利用し、医師による耳の聴こえの講演会と体操の実演と相談会を一緒に行う時間を設けた。講演会の内容と自主グループを紹介した冊子を作成し配布した。担当圏域ケア会議では、地域の有志の方々を対象に集合型会議を月1回開催し、地域の実情や課題を共有した。企画から実行まで高校生を含む多世代の有志達が担い手となり、第2回「ハミングフェスタ」を開催した。介護予防サポーターフォローアップ講座では、サポーターだけでなく社会資源を紹介するブースを設け、交流できる機会をもった。地域の高齢者が集う「西後楽会館」を社会福祉協議会と相談し、講座の会場として活用した。総合相談支援において、虐待事案の支援を福祉相談センターと協議しながら専門的に行うことを積み重ね、早期解決とスタッフのスキルアップに努めた。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

自主グループはR5年度中に7グループが再開に至った。1グループが新規に立ち上がり、3月末現在、28グループ中26グループが再開している。介護予防普及啓発事業では、「医師による耳の聴こえの話を聞く機会がなかった」「耳鼻科にかかる大切さを知った。」など、認知症にもつながる耳の聴こえの重要性を普及啓発することができた。自主グループの紹介を1冊にまとめ、地域の社会資源として、ケアマネジャー、民生委員、医療機関等に知ってもらうことができた。家族介護交流会を霞ヶ関公民館で月1回開催することを続けた結果、交流会を自主化したい声があがるよ

うになった。担当圏域ケア会議では、地域の多世代を対象としたつながる場として「まるごとハミングフェスタ」の企画・開催等取り組みを通じて他の場面でも協力し合う関係が生まれ、ネットワーク形成につながった。介護予防フォローアップ講座を経て、サポーター間の横のつながりが生まれた。今後の運営を工夫して行うための具体策、方法を知るだけでなく、「西後楽会館」という社会資源を通じて、様々なつながりを知り活性化を図る動きが介護予防サポーター間で生まれるきっかけとなった。「創意工夫している他のグループの話をお互い聞いてよかった。参考になった。」「もっと話し合いたい。」との思いが寄せられた。

4. 総合評価

コロナが5類になり、できなかった活動が地域で再開されるようになり、地域包括の事業もコロナ前のことを思い浮かべながら新たに取り組む1年となった。改めて包括を知ってもらうことを様々な場面で意識したことにより、地域住民からの総合相談の増加や事業の参加の促進につながったと思われる。あらゆる事業において、多機関連携、多世代交流、「つながり」を意識して今年度も取り組み、実践できた。総合相談において、認知症、多問題、虐待などの権利擁護の相談が増加している中、多職種でアセスメントし、早期に関わり、継続的な支援を続けることができたが、多くのケースに関わる必要があり、対応に苦慮する場面が続いている。

5. 今後の課題について

○引き続き、各事業の周知、普及啓発を積極的に行い、地域住民が我がごととして高齢者の課題を捉えられるようになることを目指す。

○認知症関連事業を年間通じて継続的に実践していく。当事者・家族双方の支援を意識して事業展開する。参加者たちが語る機会を設けた事業を行う。

○すべての自治会単位に活動している自主グループがあることを目標とし、具体的な支援を実践する。

○総合相談から新規の契約に至るケースが多く、介護支援専門員の委託先事業所が見つからず、直接担当する数が増加している。（2024年2月現在委託率24.2%）包括内でケースをしっかりと共有し、支援方針を多職種で相談し、できるだけより良い支援を実践していきたい。

令和6年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

高齢者人口:11,109人
 要支援認定者数 要支援1、2 461人
 要介護認定者数 要介護1～5 1,368人

2. 地域の特徴及び課題

- ・高齢化率は川越市全体の27.04%に対してかすみ圏域は29.1%と全圏域の中で2番目に高い。特に川鶴支会が高齢化率が43.6%と全支会の中で最も高く、高齢者のみ世帯数の割合が40%を超えている。
- ・1970～80年代に開発された集合住宅団地や戸建ての住宅団地において、高齢化率が50%を超えている地区もある。ひとり暮らし高齢者の世帯、空き家が多いことも課題である。
- ・各地域に互助システムがあり、昨年も集合団地において新たなボランティアの会が発足している。配食や食事会を開くなど、コロナ禍にできなかった活動が再開している。ボランティアが高齢になり、次世代に引き継ごうとしても担い手が見つからないことが多い。
- ・田畑だった土地が新興住宅地に変わり、若い世帯が転入している。コロナ禍で滞っていた地域交流の場が再開し、少しずつ住民同士が繋がる機会がつけられているが、自治会に加入しない世帯も増えている。
- ・徒歩で買い物や通院ができず、かつ、公共交通機関を活用しにくい地域がある。高齢となり、運転に不安がありながら、生活のために免許を返納しない方がいる。

3. 今年度の重点実施事項

- ・多世代交流、多機関連携を意識した取り組み
- ・認知症に優しい、我がごととして認知症を捉えられる地域づくり
- ・誰もが安心して外出でき、気軽に集まれる場づくり
- ・地域と高齢者一人一人に対して介護予防と自立支援の実践と普及啓発
- ・当事者とケアラーの支援

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ・担当圏域ケア会議で多世代・多機関の地域の人々がつながり、地域課題と向き合い、集える場づくり、課題への取り組みが進められるようにサポートする。担い手となる世代とのつながりがもてる機会をつくる。
- ・生活支援コーディネーターと協働し、地域の社会資源の情報を整理し、高齢者が活躍・活動できる場を広げる。
- ・介護予防普及啓発事業等を通じて、地域と高齢者、専門職の介護予防、自立支援の意識を高める。
- ・認知症の正しい理解ができるように、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を計画的に実施し、我がごととして寄り添える地域づくりを進める。
- ・当事者もケアラーもボランティアも地域住民も、皆が参加しやすいオレンジカフェのあり方を改めて検討し工夫する。専門職の参加も勧め、周知と参加者の満足度を高める。
- ・コロナ禍を経て再開できなかった自主グループやもともと立ち上げができていなかった地区の自主グループ活動の支援を進める。

5. 今年度の目標

1) 基本目標

～つながりながら、地域の力を知ろう～

早期対応を可能とするために、改めて地域包括支援センターと各事業の周知をあらゆる場で意識的に行う。包括のスタッフも介護支援専門員も地域住民も地域の社会資源を知り、誰もがつながりを感じて生活できることを目指す。

2) 重点目標

・改めて各事業の周知、普及啓発を積極的に行い、多世代の地域住民が我がごととして高齢者の課題を捉えられるようになることを目指す。

・認知症関連事業を年間通じて計画的に実践していく。当事者・家族双方の支援を意識して事業展開する。参加者たちが主役となり、語る機会を設けた事業を行う。

・すべての自治会単位に活動している自主グループがあることを目指し、具体的な支援を実践する。

・多くの課題を抱えている総合相談ケースの対応を包括内の多職種で検討し、多機関と連携しながら、役割分担を明確にして対応する。より良い個別の支援を目指し、権利擁護の視点を持ち、専門性を高めていく。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター かすみ

所在地	かすみ野 2-1-14
分室設置の有無	無
日常生活圏域	霞ヶ関、川鶴
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	8.0



担当する日常生活圏域の状況

令和6年4月1日現在

霞ヶ関

区分	全体	男性	女性
人口	32,498人	16,254人	16,244人
高齢者数	8,670人	3,871人	4,799人
65～74歳	3,581人	1,685人	1,896人
75～84歳	3,804人	1,697人	2,107人
85歳以上	1,285人	489人	796人
高齢化率	26.7%	23.8%	29.5%
総世帯数		14,690世帯	
高齢者のみの世帯数		3,929世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,148世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,730世帯	
その他の高齢者のみの世帯		51世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	238人
要支援2	174人
要介護1	382人
要介護2	260人
要介護3	227人
要介護4	212人
要介護5	107人
合計	1,600人
認定率	18.5%

川鶴

区分	全体	男性	女性
人口	5,514人	2,694人	2,820人
高齢者数	2,412人	1,105人	1,307人
65～74歳	1,145人	493人	652人
75～84歳	1,035人	517人	518人
85歳以上	232人	95人	137人
高齢化率	43.7%	41.0%	46.3%
総世帯数		2,618世帯	
高齢者のみの世帯数		1,106世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		454世帯	
高齢者夫婦の世帯		642世帯	
その他の高齢者のみの世帯		10世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	48人
要支援2	42人
要介護1	93人
要介護2	46人
要介護3	41人
要介護4	36人
要介護5	24人
合計	330人
認定率	13.7%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	8	短期入所生活介護	2
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	1
訪問看護	5	福祉用具貸与	6
訪問リハビリテーション	3	特定福祉用具販売	4
通所介護	6		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2
地域密着型通所介護	3	地域密着型特定施設入居者生活介護	1
認知症対応型通所介護	0	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0
小規模多機能型居宅介護	1	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	7	介護老人保健施設	0
介護老人福祉施設	1	介護医療院	0

総合相談の状況

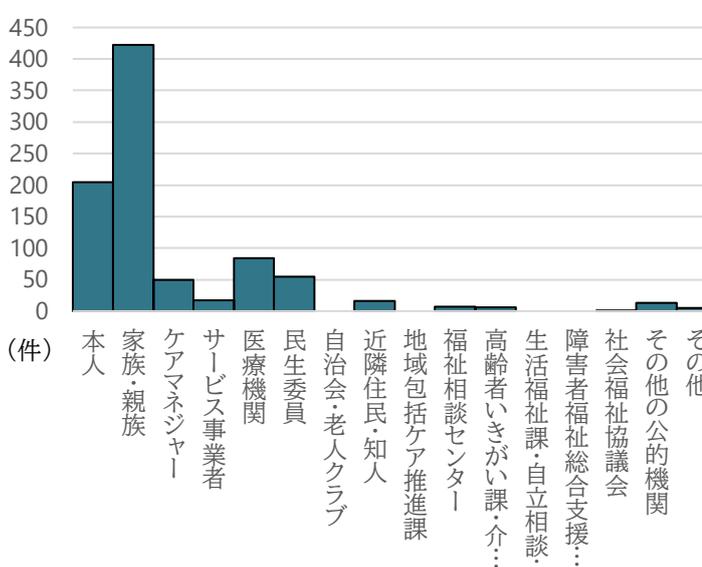
相談受理件数

総合相談のあった実人数

総件数の推移

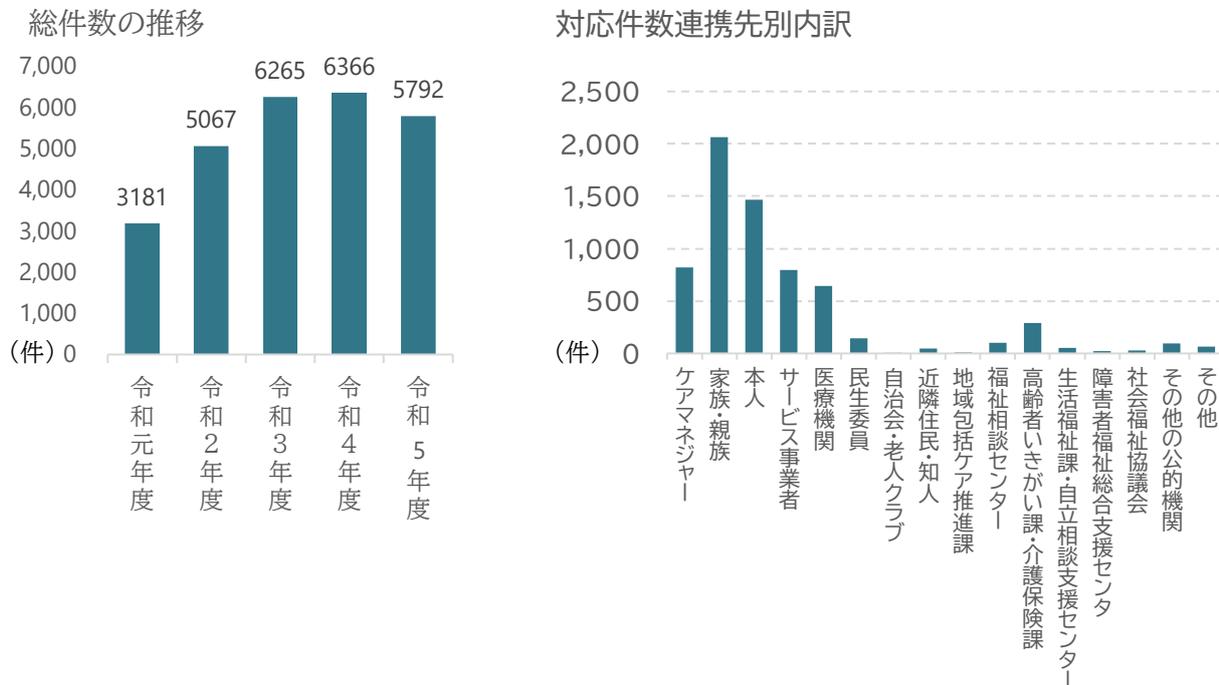


相談受理経路別内訳



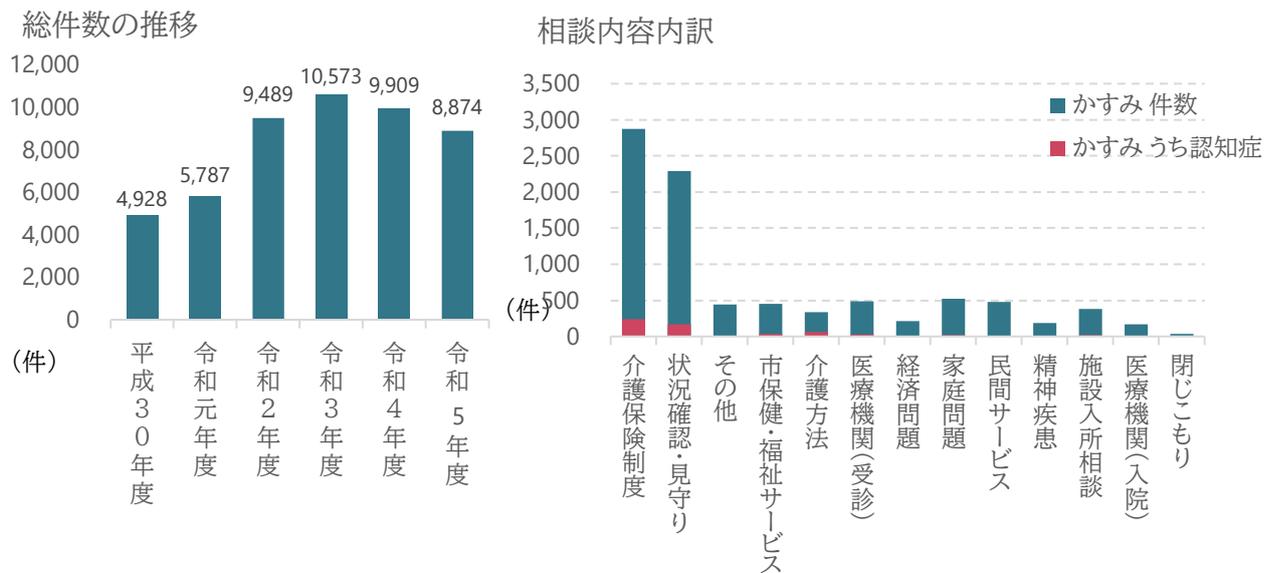
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	10	109	109	277	323
成年後見制度	84	31	44	30	18
消費者被害	0	0	0	1	4

包括的・継続的ケアマネジメント事業

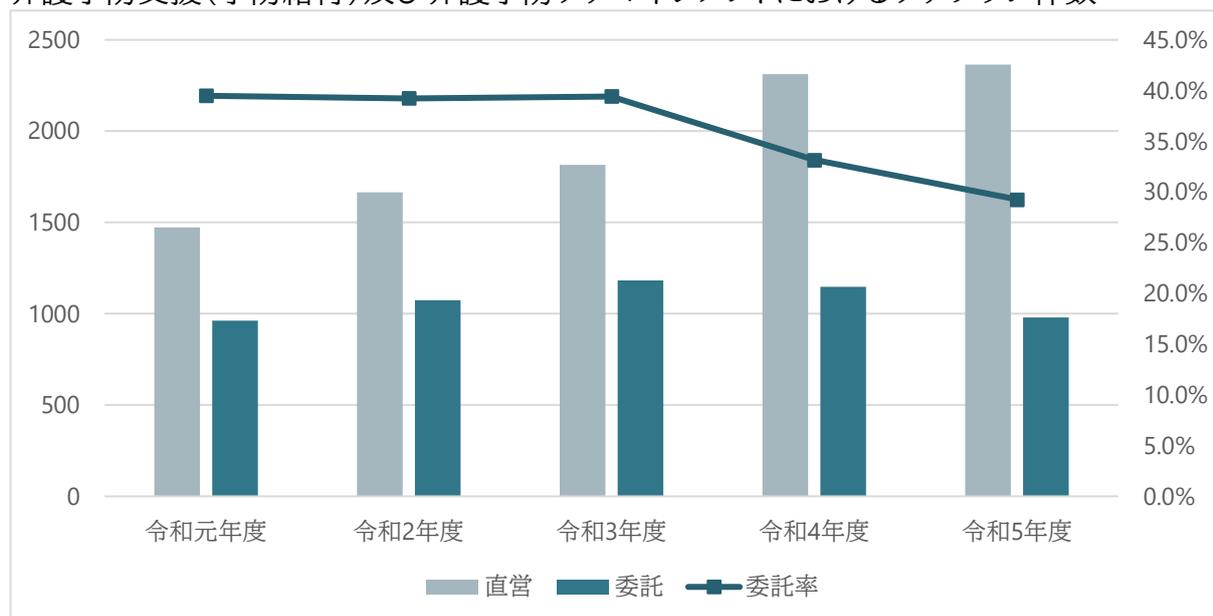
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	1	担当圏域ケア会議	11	
自立支援型地域ケア会議	5	ケアマネジャー情報交換会	10	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	5
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	50
いもっこ体操教室	1 教室	165
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	29	53
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	23	371

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	3	35
家族介護交流会	12	64

[家族介護教室内容]

- ・楽しく介護～懐メロで心と身体も健康に～(音楽療法士)
- ・命の食事～健康寿命でいきいき元気～(管理栄養士)
- ・実演！介護の基本を学ぼう(介護福祉士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	2	43
認知症サポーター養成講座(企業)	1	31
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	46	314

[参加者内訳]

本人 19 人、家族 43 人、民生委員 20 人、福祉事業所 1 人、ボランティア 71 人、その他地域住民等 160 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	35	30

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	1	14
介護予防講演会・介護予防教室	2	133
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

・噛んで！しゃべって！認知症予防！？(歯科衛生士)

[介護予防講演会・介護予防教室内容]

・耳からの認知症改善と身体のバランス(医師)

地域包括支援センター にし

令和5年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

【地域の特性】

<名細支会>

地元で昔から長く同じ場所で暮らす農村地帯と、新規に開発された地域からなる。混在している地域もあり、生活様式や住民意識が異なる方々が同地域内で暮らしている。地域の活動では、新型コロナ禍以前は、伝統芸能の継承や地区単位でのイベントがあり世代間交流のきっかけともなっていた。また、民生委員や自治会役員に活発な高齢者が多く、ふれあいサロン、自主グループ、助け合いの会の運営などが自治会毎に活発に進められていた。他、上戸小学校区をモデルに家事支援サービスを運営し、互助の意識も高かったことが窺える。

しかし、コロナ禍以降、地域の祭事をはじめ、サロンや自主グループ活動などほとんどの活動が停止され、自助や互助の機能も弱くなってしまった。令和5年度末時点では、衰退した地域活動も再活性が進み、各自治会単位での活動が戻ってきた。サロンや自主グループなど的高齢者中心の活動も再開したところが増えたが、やはり自粛期間のダメージもあり、メンバーの高齢化に伴う参加者の減少や中心となる役割を担う方の不在による解散となったグループも出てくるなど、地区として視たときの活動の中身は在り様の変化が刻まれた。

生活の場としての特徴は、霞ヶ関駅と鶴ヶ島駅に挟まれた区域を中心にスーパーマーケットや小売店、飲食店がありバス等の利便性も高いものの、少し離れると途端に店舗も激減し交通の便も悪くなるなど、利便性に偏りがみられる。

<霞ヶ関北支会>

昭和40年代に一気に宅地開発が進められ同年代の世帯が一斉に転入してきた地域である。

東武東上線霞ヶ関駅から伊勢原町方面にスーパーや小売店、金融機関、一般医療機関が集まる一大商店街を形成したが、年代とともに寂れてしまい現在はシャッターが目立っている。

同世代の転入者が一斉に高齢となり、傷病や身体機能の自然低下を訴える方々が増加傾向を示している。しかし、そういった問題に苛まれるだけではなく、自治会や老人会、地区社協が中心となり、地域住民の高齢化に対する関心を高く保ち高齢者支援に取り組んでいる。

霞ヶ関北自治会では「かほく見守りネット」や「かほくお手伝いサービス」といった互助を活かすものがあったが、「高齢者が高齢者を負担のない範囲で支援する」形に限界が見え始め、次の担い手不足が活動の存続を脅かす大問題となり活動も下火となってしまった。「QRコードを使った見守り」も継続されているが、やや興味関心が薄くなっている印象がある。

一方で自治会に属さず近所付き合いもしない方も多くおり、問題の潜在化が進み状況が酷く悪化してから近隣他者に発見されたり自ら限界を感じて支援を求められるようなケースが増えている。

自主グループやサロン活動は、名細と比較すると早い段階から活動を再開しているところが多い。しかし、抱える問題は名細と同じく、メンバーの高齢化に伴う参加者の減少や中心となる役割を担う方の不在、次世代参加メンバーがいらないことなどが挙げられる。

・地域の課題

去年度に引き続き、両支会ともに65歳以上人口に占める後期高齢者の割合は50%を超えている。総合相談の内容でも身体機能の低下だけでなく認知症状や精神疾患を伴う状態のものが

多く、心身と生活の健康をどう保っていくのかは継続的な課題である。他、見守る側も 1 年毎に年を重ねていっており、見守る側であった方が、気が付いた時には見守られる側となってしまっていたというケースも増えている。加えて、新た見守りの担い手が見つからない問題も深刻である。

また、生活区域内の移動問題はほとんど改善されておらず、代替え手段も決定的な解決策は見つけられていない。出張型車両店舗による買い物支援は裾野が少しずつ広がりを見せており、活用される方が増えてきた印象がある。半面、最も需要が高い通院を支援する手段は公共交通機関や介護タクシーなどの民間資源の利用に留まっており、金銭的理由により利用を躊躇し結果的に医療等との関わりが希薄になったり途切れてしまうといった問題が起きている。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

今年度は、新型コロナ禍によって衰退した高齢者の居場所づくりを特に意識した。

① オレンジカフェの新規開拓

新型コロナ禍の影響による集いへの抵抗感、構成員の心身状態の悪化などによる脱退など、参加者が再集結することができなくなり活動が自然消滅したり大幅縮小となるところもあった中、「人が集まり過ごせる場所」としてオレンジカフェの増強に取り組んだ。

② 自主グループへの訪問

支会内の自主活動グループとして把握していた全所へ、ご挨拶と状況確認兼ねて訪問した。加えて、訪問時に出前講座（包括活動について・介護保険説明など）を行い介護予防や生活支援に関する普及啓発も行った。

③ 介護予防普及啓発講演会

当包括では恒例となった、女子栄養大学の金子嘉徳先生をお招きしての講演会である。今年度は活動を再開した自主グループに、更に「人と人が一緒に活動する楽しさ」を実感していただくための工夫を凝らした内容となった。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

① オレンジカフェは伊勢原公民館（霞ヶ関北支会）に加え、愛の家 GH 的場（霞ヶ関北支会）と萬久院（名細支会）の 2 か所を追加。計 3 か所で開催することができるようになった。それぞれ、定期的に参加される方もおり軌道に乗ったと考えられる。さらに、萬久院オレンジカフェの活動ではスポーツアクティビティへの興味関心が高いことから、新たに介護・認知症予防を目的としたスポーツアクティビティをメインに楽しむサロンを立ち上げる話が盛り上がっている

② 自主グループ訪問は、活動再開の確認に始まりグループ状況の確認、それぞれが抱える問題や課題を直接うかがい、活動支援を行うことに意識を向け取り組んだ。

③ 介護予防普及啓発講演会は、継続 3 年目であり今年度の開催を集大成として位置付けた。大々的な開催ではなく、一つのグループを活度の高い状態に導けるように支援するモデルケースと捉え、今後の自主グループ支援の方法の一つを示したものとなった。

4. 総合評価

コロナ禍以降、ようやく様々な活動が再開され地域の中に人々の交流も戻ってきた。自治会、民生委員、自主グループなどそれぞれの活動が活発に取り組まれるようになったことで、地域の持つ見守りや互助の意識が機能しはじめたことを実感した。

包括に対して出前講座や介護予防・認知症予防の事業を希望されることも増え、地域全体で改めて心身の健康を意識した取り組みが積極的になってきていると考えられる。

総合相談一つひとつに丁寧に対応することができたが、レスポンスやスピード感には少々欠けていたように感じる。

また、地域が活性化してきたことで、新型コロナ禍では見つけにくかった地域の高齢者問題が浮き出やすくなってきた。早期発見でき総合相談で対応していけることもあれば、深刻な状況となってから介入となるケースも増えている。の中多く見つけられるように適応できるよう、地域活動の主軸となる自治会、見守りや相談役としての民生委員や福祉協力員、保健推進員の方々とも連携を強化することに努めた。

5. 今後の課題について

相談件数の増加や相談内容の複雑化は最早恒久的な課題と言える。職員一人ひとりの相談援助技術の向上は常に意識して取り組まなければならない。

認知症状や精神疾患が関係する問題も変わらず多い中、世帯として問題を抱えてしまっているケースも増えており問題解析力と対処力の強化にも努めなければいけない。

地域課題としては、自治会活動、民生委員、自主グループやサロン活動など、今行えている活動の後継者育成が挙げられる。様々な活動を担う方々が後期高齢者となる中、担い手の中心を上手く継承できているところは少なく、活動自体が過負担となりながらも続けざるを得ない状況が改善されない。

これまでは、高齢者に対し介護予防や認知症予防の普及啓発を繰り返し行ってきたが、今後は地域の高齢者支援はもちろん、超高齢社会を支える世代への働きかけを強化しなければならない。

引き続き、広く、柔軟な視点を保ちながら自助・共助・公助・互助を上手く展開していく仕組みを考え、地域の中にある力を活かせるよう働きかけていくことが求められる。

令和 6 年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計

・昨年度の川越市地域包括支援センター運営協議会資料における4月1日時点の高齢者人口と要支援、要介護認定者数を記載してください。

- ・高齢者人口 霞ヶ関北支会:5,822 人 / 名細支会:8,381 人
- ・要支援認定者数 霞ヶ関北支会: 348 人 / 名細支会: 394 人
- ・要介護認定者数 霞ヶ関北支会: 826 人 / 名細支会:1,086 人

2. 地域の特徴及び課題

<名細支会>

伝統を継承する地域。地主であったり同所に何世代も住み続けている方々が地域の中心者となっている。最近では新規宅地開発も進み若い世代が入り始めているが、自治会や各年代の活動体に力があり、世代間交流や地域の支え合いの意識もあることから、世代間ギャップを上手く埋めることができている。地域面積が大きく、開発状況に顕著な差があり生活上の利便性に格差が大きい。

<霞ヶ関北支会>

昭和 40 年代に一気に宅地開発が進められ同年代の世帯が一斉に転入してきた地域。同年代が多いことで、起きる問題も同じ傾向が見られ自助互助の意識が強かったことから早々にお手伝いサービスなどの支援団体を作り上げていた。しかし、人付き合いを敬遠する世帯も多く問題が重度化してから介入となることも少なくない。生活圏域の衰退化、高齢化率の上昇、認知症関連問題への危機感が高く、自治会、老人会、地区社協が中心となり対策を講じている。

・地域の課題

独居または高齢者のみ世帯が増え、両支会ともに 65 歳以上人口に占める後期高齢者の割合は 50%を超えている。相対的に認知症状を示す疾病への罹患率も高くなり、要支援または要介護認定を受けられる方々が右肩上がりに増えている。

地域の見守りや互助グループ(家事支援サービス等)も高齢化が進み、支援の担い手側に若い世代が参加する気持ち持てるようにしなければ世代交代が起こらない。

他に、地区開発や様々な生活区域の整備に大きな差が生じており、特に移動の問題は中心地から少し離れただけで多くの地域住民の悩みの種となっている。

買い物においてはようやく出張型車両店舗も見掛ける回数が増えてきたと実感があるが、変わらず最も求められているのは医療機関の行き帰りのサポートである。

3. 今年度の重点実施事項

・地域住民の声や思いを広く把握し、1 人 1 人の高齢者が「取り残されている感」を感じることなく安心感のある生活を送ることができるよう、地域の様々な資源や活動をつなげるハブとしての機能強化努める。

4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて

- ・自治会や民生委員をはじめ、様々な活動主体と共同していくために、直接お話を聞けるよう足を運び、顔をつなぎ、いつでも相互に情報共有を図ることができる関係性を強固にする。
- ・地域との関係性が強い第一層・第二層の生活支援コーディネーター（社協）との情報共有を活発に図り、地域の実態把握を進めていく。

5. 今年度の目標

・昨年度の事業実績報告書における課題を整理し、1)基本目標、2)重点目標を立ててください。

1) 基本目標

- ・相談やケアマネジメントに追われても、常に真摯な姿勢で丁寧な対応を心掛ける。
- ・仲間が安心して業務に励むことができるよう、しいてはそれが自分にも助けになることを意識しチームフォローを心掛ける。

2) 重点項目

- ・自らの主観的判断と他職員の客観的判断を織り重ねて多角的で厚みのある情報把握に努める。
- ・相談者サイドだけでなく支援者サイドのことにまで意識を巡らせ、各々の立場や関係性にもしっかりと着目した対応を行う。
- ・「～はできない」という消極的な考えではなく、「～ならできるか」といった建設的な意識を持って多機関と共同していく。

参考 実績まとめ

地域包括支援センター にし

所在地	大字吉田 204-2
分室設置の有無	有(霞ヶ関東 1-8-11 1階)
日常生活圏域	霞ヶ関北、名細
職員定数(常勤換算)※令和5年度時点	11.0



担当する日常生活圏域の状況

令和5年4月1日現在

霞ヶ関北

区分	全体	男性	女性
人口	16,398人	7,872人	8,526人
高齢者数	5,808人	2,536人	3,272人
65～74歳	2,221人	1,029人	1,192人
75～84歳	2,414人	1,026人	1,388人
85歳以上	1,173人	481人	692人
高齢化率	35.4%	32.2%	38.4%
総世帯数		8,121世帯	
高齢者のみの世帯数		2,749世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		1,427世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,277世帯	
その他の高齢者のみの世帯		45世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	181人
要支援2	149人
要介護1	288人
要介護2	187人
要介護3	168人
要介護4	127人
要介護5	99人
合計	1,199人
認定率	20.6%

名細

区分	全体	男性	女性
人口	30,132人	15,180人	14,952人
高齢者数	8,353人	3,724人	4,629人
65～74歳	3,212人	1,528人	1,684人
75～84歳	3,836人	1,697人	2,139人
85歳以上	1,305人	499人	806人
高齢化率	27.7%	24.5%	31.0%
総世帯数		14,244世帯	
高齢者のみの世帯数		3,887世帯	
ひとり暮らし高齢者の世帯		2,146世帯	
高齢者夫婦の世帯		1,679世帯	
その他の高齢者のみの世帯		62世帯	

①要支援・要介護認定者数

介護度	人数
要支援1	242人
要支援2	185人
要介護1	358人
要介護2	239人
要介護3	218人
要介護4	176人
要介護5	140人
合計	1,558人
認定率	18.7%

地域包括支援センター担当区域内のサービス事業者数

居宅サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
訪問介護	11	短期入所生活介護	4
訪問入浴介護	0	特定施設入居者生活介護	0
訪問看護	4	福祉用具貸与	1
訪問リハビリテーション	1	特定福祉用具販売	1
通所介護	7		

地域密着型サービス事業者

令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	4
地域密着型通所介護	8	地域密着型特定施設入居者生活介護	0
認知症対応型通所介護	2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
小規模多機能型居宅介護	2	複合型サービス(看護小規模多機能居宅介護)	0

居宅介護支援事業所、介護保険施設

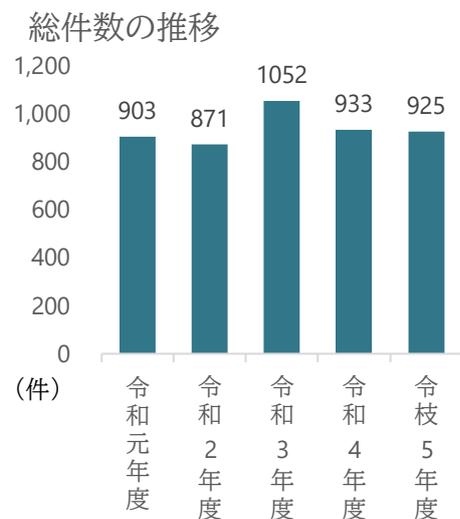
令和6年4月1日時点

	事業者数		事業者数
居宅介護支援	9	介護老人保健施設	3
介護老人福祉施設	2	介護医療院	0

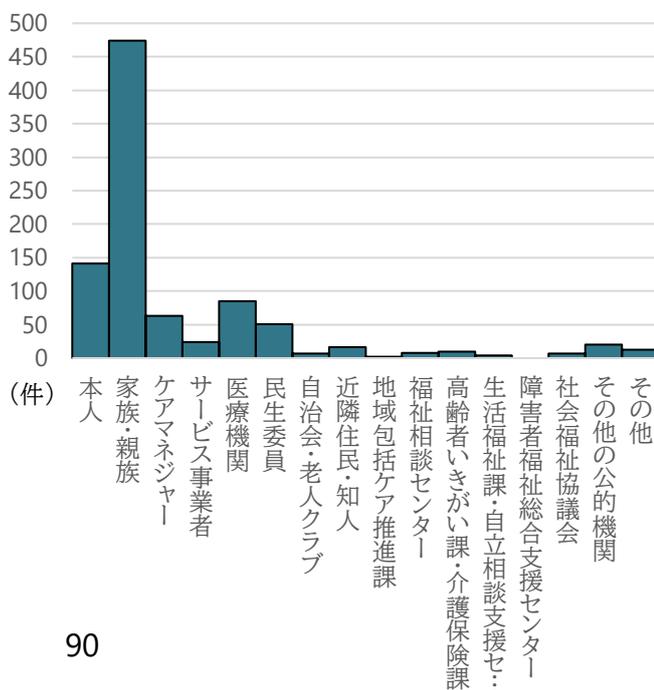
総合相談の状況

相談受理件数

総合相談のあった実人数

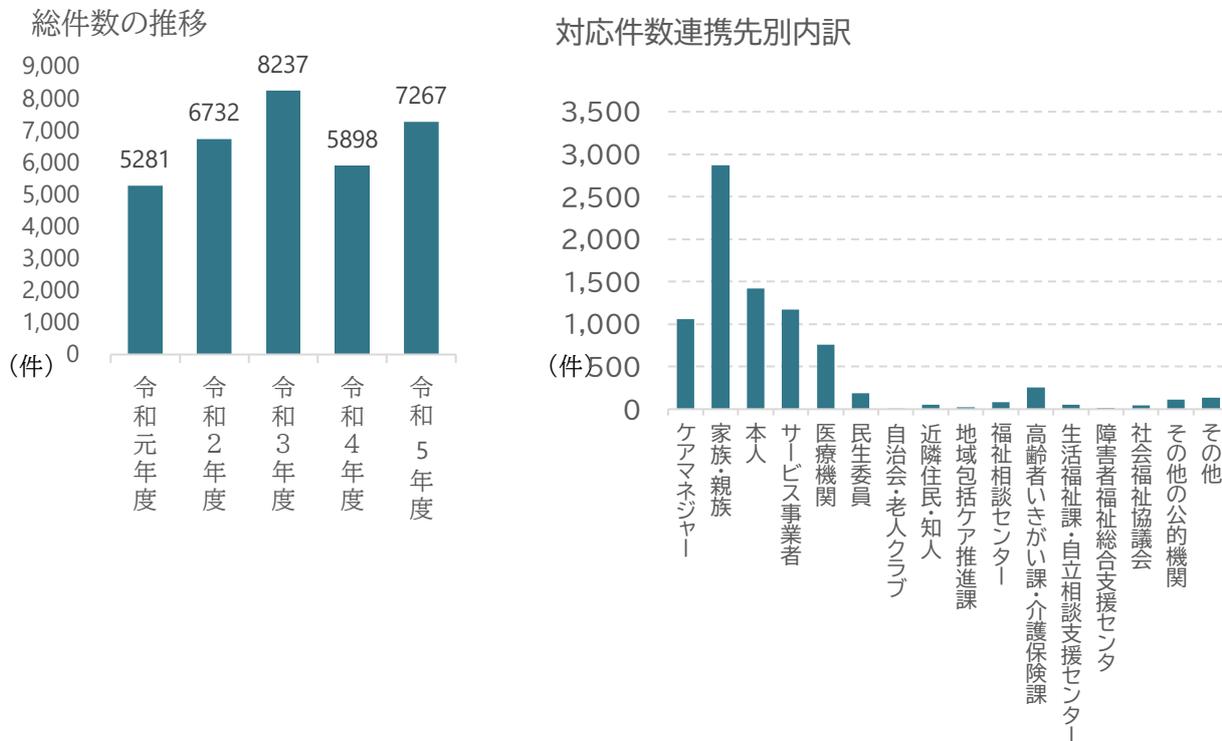


相談受理経路別内訳



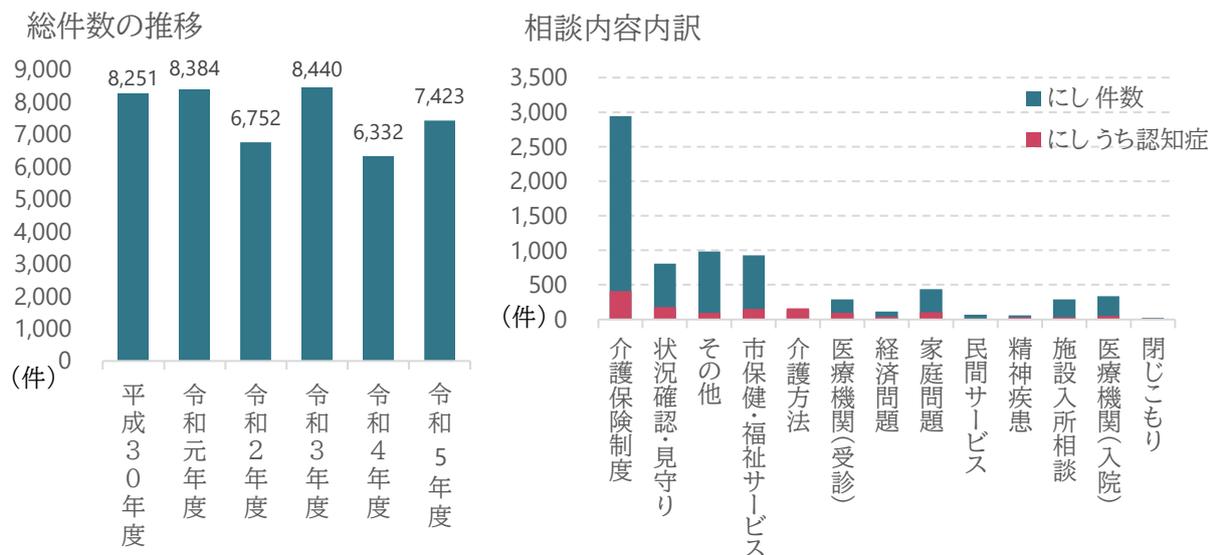
相談対応件数

総合相談で対応を行った延べ件数



相談内容件数

総合相談の内容を分類ごとに計上したもの



権利擁護事業

相談件数

権利擁護に関する相談の延べ件数

単位:件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者虐待	13	25	25	8	9
成年後見制度	54	83	10	9	0
消費者被害	1	9	3	0	0

包括的・継続的ケアマネジメント事業

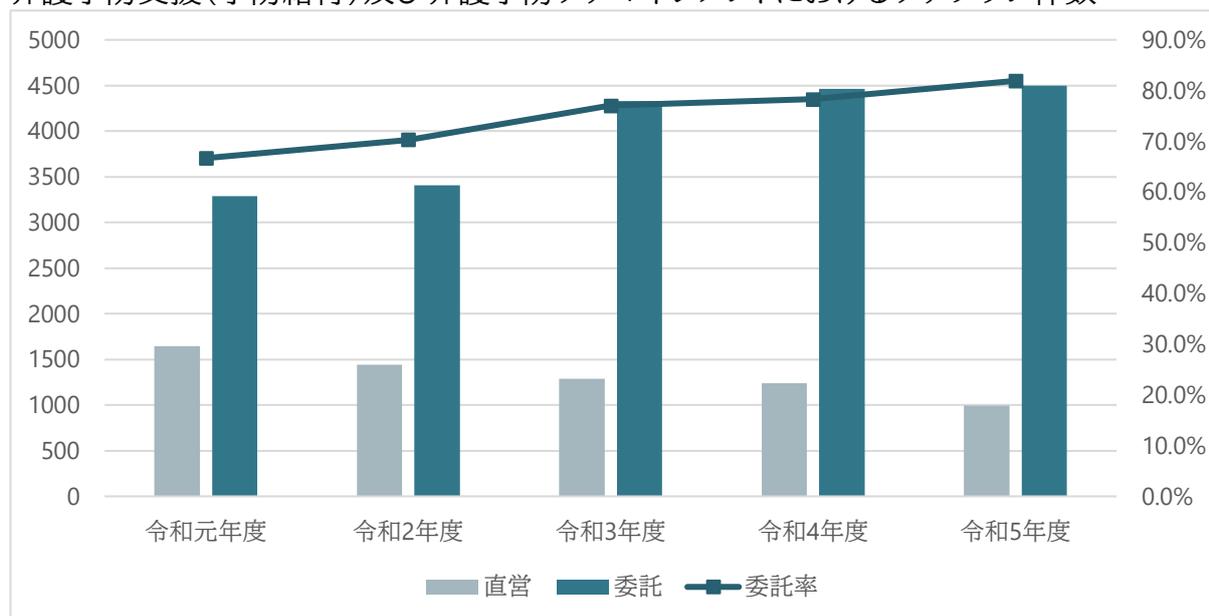
地域ケア会議等の開催回数

	実施回数(回)		実施回数(回)	
地域ケア個別会議	0	担当圏域ケア会議	2	
自立支援型地域ケア会議	3	ケアマネジャー情報交換会	5	

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成実績

介護予防支援(予防給付)及び介護予防ケアマネジメントにおけるケアプラン件数



各種事業等の実施状況

※ 地域包括支援センターへの業務委託(委託名:川越市地域包括支援センター運営事業業務委託(一般介護予防他・単価契約))により実施している各種事業等について掲載

地域介護予防活動支援事業

介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の育成とフォローアップ、その活動支援を行う

	実施回数(回)	修了者数(人)
介護予防サポーター養成講座	1 コース	12
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防サポーターフォローアップ講座	1 回	28
いもっこ体操教室	1 教室	117
	箇所数(箇所)	支援回数(回)
自主グループ活動支援事業	24	114
	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
自主グループ出前講座	4	107

家族介護支援事業

介護を行っている家族等に対し、介護に関する講義の実施や介護に役立つ情報の提供を行う(家族介護教室)。また、介護者間の交流・意見交換等を行う(家族介護交流会)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
家族介護教室	1	7
家族介護交流会	2	10

[家族介護教室内容]

・さよならフレイル筋肉もりもり(管理栄養士)

その他の事業

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターを養成する(認知症サポーター養成講座)ほか、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する(認知症サポーターステップアップ講座)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症サポーター養成講座(市民)	1	9
認知症サポーター養成講座(企業)	0	0
認知症サポーターステップアップ講座	0	0

認知症総合支援事業

認知症の方やその介護者、地域住民等、誰もが参加でき、和やかに集うことができるオレンジカフェを運営する。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
オレンジカフェ	23	263

[参加者内訳]

本人 26 人、家族 145 人、民生委員 0 人、福祉事業所 0 人、ボランティア 9 人、その他地域住民等 83 人

介護予防把握事業

介護予防の対象者把握に努め、必要に応じて、通所型サービス C 事業(ときも運動教室)や訪問型サービス C 事業(いきいき栄養訪問)参加へのアプローチ等を行う。

	情報把握件数	アプローチ件数
介護予防把握事業	23	19

一般介護予防事業(介護予防福祉普及啓発事業)

認知症地域支援推進員による講和や、有識者による認知症予防に資するプログラムを実施する(認知症予防教室)。有識者等による介護予防に資する知識の普及啓発、レター等の作成及び配布を実施する(介護予防教室・介護予防講演会・レター等の配布)。

	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	2	26
介護予防講演会・介護予防教室	2	45
レター等の配布	0(種類)	

[認知症予防教室内容]

- ・あたまからだ元気教室(理学療法士)
- ・年齢を重ねても認知症状が出て、ここの地域で過ごす!(グループホーム職員)

[介護予防講演会・介護予防教室]

- ・いもっこ体操の実演(理学療法士)
- ・自主活動の継続極意! みんなで作るワクワク活動(大学教授)

機能強化型地域包括支援センター

令和 5 年度事業実績報告書

1. 地域特性を踏まえた地域課題と取組事業及び内容について

- ・新型コロナウイルス(以下コロナ)による活動制限が緩和し、住民や地域の活動が活発となった。様々な活動再開に向けた支援の相談も多く、自主グループやサロンでの体操指導や中央型いもっこ体操教室にて、いもっこ体操の普及を行った。
- ・コロナや猛暑の影響からフレイル状態の住民は多く、個別支援(居宅ケアマネージャー・包括職員)の相談件数も増加した。身体的フレイルのうち、栄養状態が悪化しているケースはいきいき栄養訪問(訪問 C)による管理栄養士との同行訪問も行った。
- ・コロナ後による地域課題の変化が予測されたため、多くの住民の声が集まるように、集合型で担当圏域ケア会議や介サポフォローアップ講座等を実施した。
- ・包括中央にし圏域の住民同士の関係性の希薄さや助け合いが少ないといった地域課題から、介護予防普及啓発事業では、「認知症になっても安心して過ごせるように」を基に、映画や講座を併用した事業を開催した。

2. 今年度、特に力を入れた事業について

1. 地域住民の声を聴く機会を大切にし、担当圏域ケア会議や介サポフォローアップ講座、自主グループ支援を進めた。
2. 認知症になっても安心して過ごせるまちづくりのために、担当圏域ケア会議、認知症予防教室、介護予防普及啓発事業等を連動して進めた。
3. いもっこ体操や自主グループの啓発や地域を越えた活動の場として、すくすくかわごえだけでなく高階市民センターでも中央型いもっこ体操教室(ときも健幸スタジオ)を開催した。
4. 自立支援型ケアマネジメントにリハ職のアセスメントが広まり、ケアマネや住民の助けとなるように、各圏域のケアマネ情報交換会への参加や、自立支援型地域ケア会議でのケアマネ同行訪問を行った。

3. 1、2を踏まえた取り組み結果について

- 地域課題に関して、地域、自主グループ、住民等が何に困って、どうしていきたいか、包括と一緒にできることは何かを検討して取り組みを行えた。
- ①包括中央にし圏域では「認知症になっても安心して過ごせるまちづくり」から、地域の住民が広く認知症について知り、自分事とすることや、かわり方を学んで日々の見守り体制を強化したいと声上がり、介護予防普及啓発事業では 200 人近くの圏域の住民が参加した。その結果、認知症に対する認識や受け止め方の変化が 117 人(約 69%)とあり、オレンジカフェを開催したいといった声や、認知症サポーター養成講座に参加したいといった声も多く上がった。
 - ②自主グループでは、包括中央にし圏域では新たな自主グループが立ち上がり、市内全体でも 11 カ所の立ち上げが行えた。介護予防サポーター養成講座や各包括からの促し、中央型いもっこ体操教室など様々な事業の複合的な効果で、地域の自主グループ活動の支援が効果的に行えている。
 - ③住民へのケアマネ・包括職員等との同行訪問では、令和 4 年度 102 件(月平均 8.5 件)に対し、令和 5 年度(令和 5 年 5 月-令和 6 年 3 月)138 件(月平均 12.5 件)と件数が増加し、市内のケアマネや包括職員、多職種と協働して住民の支援を行えた。

4. 総合評価

住民の声から地域課題の抽出を行い、普及啓発やその他事業と連動させながら事業全体を進められた。一方で、地域のつながりといった課題には、自治会や民生委員、介サポ等のボランティアなどの地域の中心人物だけでなく、地域活動に関わりの少ない住民にも広く啓発する必要があると感じた。介護予防普及啓発事業では多くの住民の参加があったが、「認知症になっても安心して過ごせるまちづくり」のためには、今後も様々な関係者を巻き込みながら協力者を増やしていくことが重要となる。また、地域での見守り体制強化のひとつとして、認知症サポーター養成講座の自治会・自主グループ単位での開催やオレンジカフェ新規開催を募り、認知症の方を地域住民で見守る土壌づくりを推進していく必要がある。

自主グループではコロナ禍で活動休止していたグループも、市内全体にておおよそのグループが活動を再開または新しい形での活動を始めている。活動主体の住民が変わったり、参加者や介サポの高齢化で運営が大変になるところなど様々な事情を抱えているが、専門職による出前講座等の継続支援や中央型いもっこ体操教室、介護予防サポーターフォローアップ講座等で適宜効果的な支援が行えていると考える。

地域の住民はコロナ後や猛暑によってフレイルとなる方が増え、総合相談や同行訪問において身体活動をどのように増やし、社会とのつながりを回復するかといった課題を抱えているケースが多かった。本人や家族だけの問題ではなく、地域とのつながりといった課題も有しているため、多様な住民主体の通いの場等の社会資源を活用して、関係者へと繋いでいくことの重要性を感じた。

5. 今後の課題について

・包括中央にし圏域では地域の困りごとに迅速に対応できるように、複数回の担当圏域ケア会議を定期開催し、困りごとの把握と対応を地域の関係者を巻き込んで検討する機会を設ける。また、認知症予防教室・家族介護者交流会・CM 情報交換会等の事業と連動しながら認知症になっても安心して過ごせるまちづくりを進めていく。

・市内全体で地域や住民の課題が複雑・多様化する傾向にあり、包括だけでは解決できないことが増えている。自治会、民生委員、ボランティアや行政(各センター)との連携だけでなく、社協 SC、社会福祉法人や NPO 団体、民間企業とも連携の機会を増やし、地域課題の解決や介護予防普及啓発を進める必要がある。

・地域の住民主体の通いの場では、介サポや参加者の高齢化が進み、活動が縮小傾向の自主グループもある。また、地域での活動を希望しない住民も増えており、自治体の縛りが少なく、自由に参加できる活動の場を中央型いもっこ体操教室以外にも創設する必要がある。また、住民の活動の場が少なくなっている包括にし圏域では、新たに中央型いもっこ体操教室を開催していく。

・介護予防普及啓発において、多くの一般住民の参加があったが、高齢の方に限られる傾向がある。来年度は若年層を含めた多世代へのアプローチが課題となる。社協との協力体制を強化して、様々な民間団体(小江戸こどもサポーターズ等)と連携を図って、多世代への普及啓発も行いたい。

令和 6 年度事業計画書

1. 人口および要支援、要介護認定者数の推計	
・高齢者人口	95,430 人(包括中央にし 9,764 人)
・要支援認定者数 要支援 1、2	4,060 人(包括中央にし 443 人)
・要介護認定者数 要介護 1～5 人	12,702 人(包括中央にし 1,397 人)
2. 地域の特徴及び課題	
<p>川越市の高齢者人口は増加を続け、令和 5 年 27.04%であった高齢化率は令和 10 年に 27.8%に増加する見込みとなっている。</p> <p>令和 5 年 5 月より新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、地域や住民の活動が活発になってきた。一方で、一度活動を休止して再開できない自主グループもあり、介護予防サポーターや参加者の高齢化など、自主グループ活動の存続が困難となっているグループもあり課題となっている。また、住民はコロナによる外出自粛や猛暑の影響等でフレイル状態となる方が多く、支援を必要とする方が増えている。</p>	
3. 今年度の重点実施事項	
<p>第 9 期介護保険事業計画で示された施策の柱1「生涯にわたる健幸づくりの推進」を重視し、「生きがいをもっていきいきと生活できる」、「健康を維持できる」、「再び元気な生活を取り戻すことができる」を重点的に取り組んでいく。</p>	
4. 3の重点事業における今年度の取組の実施に向けて	
<ul style="list-style-type: none"> ・自主グループ活動等を未だに再開できないところや、活動継続に難渋しているところも多い。2カ所のときも健幸スタジオを活用し、可能であれば開催場所を 3カ所に増やしていき、住民の地域活動の再開支援と必要に応じて個別対応等を行っていく。 ・各地域包括支援センター・居宅介護支援事業所との、顔の見える、相談しやすい関係を構築し、自立支援に関する知識の普及や連携機会を増やしていく。 ・市民へ介護予防の普及啓発を行うとともに、住民同士で支え合える地域づくりの啓発や生きがいをもって生活できるような住民の活動を支援していく。 	
5. 今年度の目標	
<p>1)基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化型地域包括支援センターとして、川越市の介護予防の推進に取り組む。 <p>2)重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に身近な理学療法士として、地域の現状・課題を把握し、市、地域包括支援センター及び埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンター、社会福祉協議会や地域を支える方々との連携を図り、川越市の介護予防事業がより深化するように努める。 ・自主グループなど地域住民の活動支援、住民向けの介護予防の普及啓発事業やかわごえ体力測定会等を通して、地域活動に参加する住民が増える(自主グループ数 200 カ所以上、ときも健幸スタジオ 2→3 カ所)。 ・各地域包括支援センター・居宅介護支援事業所との同行訪問件数や出前講座等を増やし、自立支援の意識づけや、フレイル予防の取り組みを普及啓発していく(同行訪問件数月平均 12.5 件→14 件、各専門職による出前講座数年間 170 件→190 件)。 	

